

令和7年5月28日

於：ロイヤルパインズホテル浦和

創立70周年記念

第71回通常総会

一般社団法人 埼玉県LPガス協会

第 71 回 通 常 総 会

次 第

- 1 開 会 の こ と ば
- 2 会 長 あ い さ つ
- 3 来 賓 あ い さ つ
- 4 議 長 選 出
- 5 議 事 録 署 名 人 選 出
- 6 議 事

【報 告 事 項】

報告事項 1 令和 6 年度事業報告について

報告事項 2 令和 7 年度事業計画並びに収支予算について

【審 議 事 項】

第 1 号議案 令和 6 年度決算について
監査報告

第 2 号議案 理事の交代について

- 7 閉 会 の こ と ば

令和6年度事業報告について

定款第42条の規定に基づき、標記について令和7年4月23日付で開催した令和7年度第1回理事会において承認されましたのでご報告いたします。

(参考) 定款抜粋

(事業報告および決算)

第42条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、通常総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

令和6年度事業報告

世界的な脱炭素化の流れの中で、ウクライナや中東情勢による影響が加わり、化石燃料を取り巻く環境は一層厳しい状況が続いています。

政府は、エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により厳しい状況にある生活者や事業者を支援するため、LPガス料金に対しては地方創生臨時交付金の対象に含まれる措置が取られました。埼玉県ではLPガス料金負担軽減補助事業が実施され、会員の皆様の大変なご協力により多くのお客様に喜んでいただくことができました。

一方、顧客を獲得することを目的とした事業者間の不健全な過当競争が消費者の不利益につながっている恐れがあるため、LPガスの貸付配管・設備等の商慣行是正に向けて液石法の省令改正が行われました。LPガスがお客様から選ばれ続けるエネルギーとなるためには、過大な営業行為の制限、三部料金制の徹底、お客様への料金情報の提供の3つの方策を成し遂げなければなりません。

LPガスは地域の暮らしと産業を支える重要なエネルギーです。安全に安定的に供給し続けることは、ライフライン事業者の使命です。

私たちLPガス事業に携わる者はこのことを常に意識し、事故の撲滅、快適な生活環境の提案、取引の適正化・透明性の確保に取り組んでいくことが求められます。

令和6年度も厳しい状況の中でしたが、一般社団法人の公益目的事業やLPガス業界の発展のための各種事業、取引の適正化を中心に、以下の事業に取り組んで参りました。

1. LPガス消費者保安事業

(1) 地震等災害時への対応

① LPガスによる自立分散型エネルギーシステムの導入について

地方自治体が災害時に地域住民を守るためには、平時からのLPガスの利用が災害対応に有効であり、各支部と連携して市町村等関係部署に対し、災害時の避難所となる施設の避難所機能の強化や熱中症対

策に役立つLPガス機器の導入について働きかけを行いました。

災害時における避難所等へのLPガスの優先出荷等を謳った市町村との防災協定は新たに所沢支部が三芳町と締結いたしました。

・令和7年3月13日 所沢支部、入間郡三芳町

災害時におけるLPガスの優先供給に関する協定書

②「地震等災害時における代替エネルギーの確保に関する協定」に係る訓練の実施

埼玉県との防災協定に基づき、大規模災害により避難所等への代替エネルギー供給支援の必要が生じた場合を想定し、支援要請から供給に至る一連の情報伝達を実演した訓練を、所沢支部の協力のもとに実施いたしました。

・2月25日（火） 情報伝達訓練

化学保安課、三芳町、所沢支部、埼玉県LPガス協会

③埼玉県LPガス中核充填所委員会主催の各種防災訓練の実施

大規模災害発生時においても、LPガスの安定供給を図るために全国で340か所、埼玉県内では23か所の充填所が災害対応型中核充填所に指定されています。

(i) 県内の中核充填所において、大規模震災時の停電を想定し常用電源を切断した状態での非常用LPガス発電機の稼働訓練及び災害時復旧応援LPガス自動車の稼働訓練を、5月から11月にそれぞれ1回以上実施いたしました。

(ii) 石油備蓄法に規定する災害時石油ガス供給連携計画書に基づく防災訓練の実施や連絡調整のため、2月12日（水）に行われた関東ブロック情報収集伝達訓練に参加いたしました。

(iii) LPガス容器に貼付する共通バーコードシステムを導入した13か所の中核充填所では、他の充填所が発行したバーコードラベルを読み取り、容器にガスを充填する代替供給訓練を実施いたしました。

(2) LPガス安心サポート推進運動

国は、2020年を目標年度として実施してきた「保安対策指針」に代わり、2030年の死亡事故ゼロに向けて、液化石油ガスの保安対策

の方向性を示す「液化石油ガス高度化計画2030」の策定を行っています。

これまでの指針は、国がLPガス販売事業者に取り組みを要請するものでしたが、今回の高度化計画は、国、都道府県、第三者機関、LPガス事業者、一般消費者等及び関係事業者等がそれぞれ主体者となって実行する総合的な保安対策となります。全国LPガス協会は安全高度化計画2030の実施に合わせ、令和3年度から5年間「LPガス安心サポート推進運動」を展開し、高度化計画のアクションプランと一致した運動を実施しています。

(3) LPガス安全教室

令和3年度から4か年、安全教室セカンドステージとして「他工事業者による配管損傷事故防止対策」をテーマにブロックごとに取り組みを行っています。

令和6年度の開催及び取組状況等は以下のとおり。

- ・ 県南ブロック 令和7年 4月11日（金） 協会会議室
- ・ 県東ブロック 令和7年 3月 6日（木） 砂場
- ・ 県北ブロック 令和7年 4月16日（水） グランドホテル深谷
- ・ 県西ブロック 令和6年11月25日（月） ワルツ所沢

主な取り組みとして、保安啓発パンフレットや周知文書等を活用して会員事業者から埋設配管を有するお客様や設備工事業者等への注意喚起、埋設ガス管の明示などを行っています。

他工事業者による配管損傷事故は、近年、県内事故件数の約4割～5割を占めていましたが、会員事業者の取り組みにより令和3年度から他工事に起因する事故件数が減少しています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
埼玉県内事故件数	17	11	11	14
内、他工事起因	9 (52.9%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	5 (35.7%)

(4) 令和6年度埼玉県LPガス保安推進セミナー

当協会では、L P ガス事故防止及び取引の適正化の推進のため化学保安課のご指導をいただき、毎年「埼玉県L P ガス保安推進セミナー」を開催しています。

今年度の保安推進セミナーは、協会ホームページ上において化学保安課及び法規技術委員会による法改正や保安災害対策、取引の適正化等を取りまとめた資料を掲載いたしました。また、習熟度調査にご協力いただいた方に受講修了証を送付いたします。

1. 埼玉県内のL P ガスの事故事例と事故防止の取組

埼玉県 危機管理防災部 化学保安課

2. L P ガス安心サポート推進運動及び料金の透明化等について

一般社団法人埼玉県L P ガス協会 法規技術委員会

(5) L P ガス製造事業所自主保安検査（埼玉県補助事業）

化学保安課のご指導のもと、充填所担当法規技術委員12名が県内18充填事業所を訪問し、検査表に基づき検査項目の確認を行いました。

このとき、水害発生によりL P ガス容器の敷地外流出のリスクがある充填所においては、容器流出防止対策実施状況の確認も行いました。

(6) 高圧ガス防災訓練

九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）は日高市で開催され、西武支部が参加いたしました。同訓練（さいたま市会場）はさいたま市桜区での開催にさいたま支部が参加を予定しておりましたが、台風の接近に伴う天候悪化が見込まれるため中止となりました。

埼玉県高圧ガス防災訓練は久喜市で開催され、南埼玉支部、L P ガススタンド部会、法規技術委員会が参加いたしました。なお、訓練動画は埼玉県高圧ガス地域防災協議会のホームページに掲載し、保安防災教育に活用いただいております。

①九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）

10月20日（日） 日高総合公園 来場者約12,000人

・西武支部（ライフライン復旧訓練、L P ガス保安防災啓発）

②九都県市合同防災訓練（さいたま市会場）【中止】

9月 1日（日） 荒川総合運動公園

③埼玉県高圧ガス防災訓練

10月28日（月） 久喜総合運動公園 来場者約700人

- ・南埼玉支部（LPガス保安防災啓発等）
- ・LPガススタンド部会（LPG車の展示PR）
- ・法規技術委員会（LPガス気体・液体の比較燃焼実験等）

（7）高圧ガス保安大会

LPガスの保安に関し、永年にわたり顕著な功績をあげた個人または事業所を表彰し、保安意識の高揚を図り、もってLPガスの保安を推進するために開催される保安大会の表彰候補者を推薦いたしました。

①埼玉県高圧ガス保安大会

10月22日（火） 埼玉会館小ホール

②関東高圧ガス保安大会

7月31日（水） さいたま新都心合同庁舎講堂

③高圧ガス保安全国大会

10月25日（金） ANAインターコンチネンタルホテル東京

（8）LPガス容器の回収事業

ゴミ処理施設に回収された小型容器等の回収、空き家等に長期間にわたり設置されているLPガス容器の発見と回収、また、不法に放置されたLPガス容器を行政機関等からの要請により会員事業者の協力により回収いたしました。お客様から不要となったLPガス小型容器の処分の問い合わせが増えており、状況に応じて処理方法をご案内しております。

- ・ゴミ処理施設に誤って回収された小型容器の回収状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小型容器の回収数	97	36	45	54

（9）消費者保安月間事業

10月の「LPガス消費者保安月間」では、各支部がお客様にLPガスの保安啓発、注意喚起を行いました。

保安活動促進週間にはポスターを掲示し、事業者の保安意識の向上に努めました。

(10) 支部認定保安機関調査員登録

ガスの点検を装い点検料やガス漏れ警報器の代金をだまし取る詐欺被害や給湯器の点検商法が止まないことから、悪質な訪問販売と法令に基づく調査点検業務を区別し保安業務を的確に遂行するため、支部認定保安機関に所属する調査員を登録し調査員証の発行を行いました。

「保安業務に係る講習会」は地域保安指導事業によるeラーニング保安講習の開催を周知し、支部認定保安機関の保安業務の維持向上を図りました。

(11) 一般消費者向け保安意識啓発事業

事業者起因するLPガス事故の防止に向け会員が一丸となって取り組んでおりますが、一般消費者等に起因する事故の防止にも取り組む必要があります。消費者の器具誤操作等によるLPガス事故を防止するには、LPガスの安全な使い方についての注意喚起文書を手渡しして説明することが効果的であり、周知文書の斡旋を行い法令に基づく周知文書の配布を徹底いたしました。

2. LPガススタンド保安事業

(1) 製造事業所・オートガススタンド事業所研修会

LPガススタンド従事者の保安技術を向上し、事故の未然防止に努めるため卸製造部会・LPガススタンド部会合同でオンライン研修会を開催いたしました。

・令和7年3月10日(月) 14:00 (Webex会議システム)

① 埼玉県の保安行政について

講師：埼玉県危機管理防災部化学保安課

② 直近の原油・LPG海外市況／需要動向

講師：ENEOSグローブ株式会社

(2) LPガススタンド事業者の自主保安活動の推進

高圧ガス保安法令を遵守し、ガス漏れ事故並びに計量器ホースの引っ張り事故防止の徹底、頻発する自然災害に対し迅速かつ適切な対応ができるよう防災計画及び保安管理等の規定体制の確認・見直しを行う強化運動を夏季並びに年末年始に実施し、スタンド事業者の自主保安活動の一層の促進を図りました。

LPガススタンド利用者及び周辺住民の信頼を得ること並びにLPガススタンド施設の保安管理の維持を図るため「接客態度ならびにスタンド施設美化向上運動」(美化コンクール)を実施いたしました。

また、ノベルティグッズの配布によりオートガススタンドの計量器ホース引っ張り事故防止の保安啓発に努めました。

3. LPガスお客様相談事業

令和6年度石油ガス流通合理化対策事業費補助事業(販売事業者指導支援事業)に応募し、埼玉県LPガスお客様相談センターとしてお客様から240件の相談・問い合わせに対応いたしました。

また、埼玉県LPガスお客様相談センター委員会ではLPガスの保安、商慣行見直しに向けての業界の取組状況、悪質な訪問詐欺や勧誘等について消費者代表委員と意見交換を行いました。

4. LPガスの取引の適正化の推進

LPガスの商慣行を是正するための新たな規律として、液化石油ガス法の改正省令が施行されました。これにより、LPガス事業者が、不動産・建設関係者等に対し、設備貸与や紹介料などの形で、過大な利益供与を行う等の行為が禁止されます。また、賃貸集合住宅の入居希望者に対し、LPガス料金等の情報を事前に提示することが求められます。

会員事業者へ改正省令の周知徹底を図るため、県協会ホームページに経済産業省ホームページへのリンクを掲載するとともに、県化学保安課のご協力により説明会を開催いたしました。

・8月23日(金) 14:00 埼玉県県民健康センター

(1) LPガスの取引適正化に向けた制度改正について

講 師： 埼玉県危機管理防災部化学保安課

(2) LPガスの商慣行是正に向けた自主取組宣言について

また、ガス会社変更の訪問勧誘や電話勧誘、インターネットを利用した勧誘に対する相談、強引な勧誘行為への苦情が続いていることから、関東ブロック各都県お客様相談所連名のチラシによりお客様に注意喚起を行いました。

訪問勧誘のトラブルについては、埼玉県LPガス販売店法律共済会とも連携し、引き続きLPガスの取引適正化を図って参ります。

5. LPガス料金上昇抑制対策

エネルギー・食料品価格高騰等への対策として地方創生臨時交付金（重点交付金）が地方自治体に交付され、埼玉県でも地方創生臨時交付金を活用した「埼玉県LPガス料金負担軽減補助事業」を会員事業者のご協力のもと実施いたしました。

第2回 令和6年2月～4月使用分 上限2,300円の値引きを1回

第3回 令和7年4月～6月使用分 上限1,500円の値引きを1回

6. LPガスの「あ・か・さ・た・な」－需要開発推進運動－

災害にも強く自立分散型であるなどLPガスの優れた特性を活かし、省エネや安全機能が充実した最新LPガス機器の紹介や、避難所となるような公的施設でのLPガスの常時利用、火・食の大切さを子供たちに伝える火育・食育啓発活動を中心とした需要開発推進運動を継続いたしました。

埼玉県民の日・県庁オープンデー等への参加や婦人会からの要請によりLPガスの保安防災啓発を行うなど、LPガスのイメージアップ活動を行いました。各支部においても、地元の市町村等で開催する防災訓練や商工祭に参加してLPガスのPR活動等を行っています。

また、埼玉県ガス事業団体防災推進協議会と連携してエコライフDAYキャンペーンに協力しました。

・県庁オープンデー 来場者約19,000人、青年委員

11月14日（木） 埼玉県危機管理防災センター

・蕨市消費生活展

令和7年3月8日（土） 蕨市立中央公民館

・九都県市エコライフDAYキャンペーン 埼玉県LPガス協会参加者

	参加人数	CO2削減量(g/日)	1人当たり削減量
2024(夏)	161	140,487	872.6
2024(冬)	173	233,176	1,347.8

7. 安全・安心な街づくりへの協力活動

日常業務に使用する車両等に防犯ステッカー貼付するなどの防犯パトロール活動や、お客様宅での不審点やガスの使用量等の異変に気付いた場合に、関係機関と連絡調整を図る「安全・安心な街づくり」活動に協力いたしました。

8. 県協会の構造改革について

県協会を取り巻く厳しい外部環境の下、経費の一層の削減などの構造改革を推進いたしました。

9. 埼玉県LPガス青年委員会

(1) 火育・食育活動

11月14日（木）埼玉県民の日・県庁オープンデーにおいて、LPガスの「あ・か・さ・た・な」に関するPR、炊き出し器具等の展示及び炊き出し実演・試食を実施いたしました。

また、LPガス安全委員会の保安活動支援事業を活用した保安・防災に関するお客様へのアンケートを実施して来場者から回答をいただき、保安防災啓発やLPガスの良さをPRいたしました。

(2) 支部・ブロック活動等への協力

各ブロックで実施する「LPガス安全教室」、県や地元の市町村等で開催する防災訓練や商工祭に参加してLPガスの保安防災啓発やPR活動等を行いました。

10. 広報活動

広報誌LPネットワークの発行をデジタル化し、冊子からホームページ

での掲載に変更しています。

会員及びお客様への情報提供はオンラインの積極的な活用を行ってまいります。

1.1. 受託事業

(1) 高圧ガス保安協会埼玉県液化石油ガス教育事務所

高圧ガス保安協会埼玉県液化石油ガス教育事務所として、液化石油ガス法に基づく法定義務講習会並びに資格取得講習会・検定試験を実施しました。

(2) 高圧ガス保安協会埼玉県液化石油ガス設備士試験事務所

液化石油ガス設備士国家試験は11月10日(日)さいたま市浦和区・ときわ会館において筆記試験を、12月1日(日)さいたま市大宮区・佐藤興産株式会社三橋事業所において技能試験を実施しました。

(3) 賠償責任保険、LPガスライフ応援制度

一般財団法人全国LPガス保安共済事業団埼玉県支部として、液化石油ガス法に基づくLPガス事業者賠償責任保険、個人情報漏えい賠償特約、総合賠償特約、労働災害総合補償特約、自然災害等(風水災・落雷・地震等)および盗難によるLPガス供給設備機器の損害を補償する「LPガス供給設備機器総合保険(LPライフNEO)」の受付業務を行いました。

また、LPガスライフ応援制度(LPライフ)の加入受付、共済金請求・支払事務を行いました。

会員事業者の経費削減並びに従業員の福利厚生のため自動車保険・火災保険の「集団扱い保険制度」の募集を継続いたしました。

1.2. 官庁ならびに関係団体等との協力

埼玉県、高圧ガス関係団体等の指導と協力を得て、関連業務の円滑な運営を図りました。

11月10日(日)芝浦工業大学大宮校舎において実施の高圧ガス製造保安責任者試験・販売主任者試験は、会員事業者から試験監督員・補助員を派遣いただき、滞りなく終了いたしました。

令和6年度 会議等開催状況一覧表

▽一般社団法人埼玉県LPガス協会関係

○総会・理事会・正副会長会議（執行役員会）・支部長会議等

会議名等	開催日時・場所	主な議題等																
第70回通常総会	R 6. 5. 29(木)14:00 ロイヤルパインズホテル浦和	<p>【報告事項】 報告事項1 令和5年度事業報告について 報告事項2 令和6年度事業計画並びに収支予算について</p> <p>【審議事項】 第1号議案 令和5年度決算について 第2号議案 公益目的支出計画の実施期間の変更について 第3号議案 定款の一部変更について 第4号議案 役員の選任について</p> <p>表彰式 1. 一般社団法人埼玉県LPガス協会長表彰 ・保安功労者 (25名) ・接客態度ならびにスタンド施設美化向上運動(美化コンクール)優良事業所(17事業所) ・埼玉県LPガス安心サポート推進運動特別表彰(12支部) 2. 一般社団法人埼玉県LPガス協会長感謝状(7名)</p> <p>特別記念講演 「LPガスの商慣行是正に向けた対応方針」 講師：経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室 室長 日置 純子 様</p> <p>懇談会</p> <p style="text-align: right;">出席者 149名 委任状 588名 計 737名</p>																
理事会	R 6. 4. 26(金)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	<p>【決議事項】 第1号議案 令和5年度事業報告(案)について 第2号議案 令和5年度決算(案)について 第3号議案 理事・監事候補者の推薦について 第4号議案 定款の一部変更について 第5号議案 公益目的支出計画の実施期間の変更について 第6号議案 令和6年度通常総会について</p> <p>【報告事項】 ①創立70周年記念事業について ②取引の適正化・料金の透明化の対応について ③埼玉県人事異動について ④会議等スケジュールについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">対面</th> <th style="text-align: center;">Web</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">出席理事</td> <td style="text-align: center;">15名</td> <td style="text-align: center;">24名</td> <td style="text-align: center;">39名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出席監事</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">15名</td> <td style="text-align: center;">27名</td> <td style="text-align: center;">42名</td> </tr> </tbody> </table>		対面	Web	計	出席理事	15名	24名	39名	出席監事	1名	1名	2名	計	15名	27名	42名
	対面	Web	計															
出席理事	15名	24名	39名															
出席監事	1名	1名	2名															
計	15名	27名	42名															
第2回	R 6. 5. 29(水)14:35 ロイヤルパインズホテル浦和	<p>第1号議案 会長(代表理事)、副会長(業務執行理事)の選定について 第2号起案 顧問の推戴について</p> <p style="text-align: right;">出席理事 42名 出席監事 2名 計 44名</p>																

会議名等	開催日時・場所	主な議題等															
理事会 第3回	R 6. 10. 18(金)16:00 彩懐石 うらわ高砂	【審議事項】 第1号議案 部会・委員会の委員について 第2号議案 創立70周年記念事業について 【報告事項】 1. 会長及び業務執行理事の職務の執行状況について 2. 保安・防災関係について (1) LPガス安全教室について (2) 防災訓練等について (3) 高圧ガス保安大会について 3. 取引の適正化関係について (1) LPガスの商慣行是正に向けた制度改正 (液化石油ガス法省令改正) 説明会について (2) LPガス商慣行是正に向けた「自主取組宣言」の公表について 4. その他 (1) 埼玉県への施策並びに予算編成に対する要望書について (2) 会議等スケジュールについて (3) 九都県市高効率給湯器買替キャンペーンについて (4) 埼玉県LPガスお客様相談センター関連 (5) 衆議院議員総選挙について 懇談会 <div style="text-align: right;"> 出席理事 38名 出席監事 1名 計 39名 </div>															
	第4回 R 7. 3. 24(月)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	【決議事項】 第1号議案 埼玉県LPガス協会の構造改革について 第2号議案 令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 第3号議案 役員等賠償責任保険契約の締結について 【報告事項】 1. 会長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について 2. その他 <div style="text-align: right;"> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>対面</th> <th>Web</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出席理事</td> <td>17名</td> <td>23名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>出席監事</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18名</td> <td>23名</td> <td>41名</td> </tr> </tbody> </table> </div>		対面	Web	計	出席理事	17名	23名	40名	出席監事	1名	0名	1名	計	18名	23名
	対面	Web	計														
出席理事	17名	23名	40名														
出席監事	1名	0名	1名														
計	18名	23名	41名														
正副会長会議 (執行役員会) 第1回	R 6. 4. 26(金)14:00 埼玉県LPガス協会会議室	1. 理事会の運営について 2. 会長候補選考委員会について 3. 創立70周年記念事業について 4. その他															
第2回	R 6. 5. 29(水)12:00 ロイヤルパインズホテル浦和	1. 通常総会の運営について 2. 関係団体の総会について 3. その他															
第3回	R 6. 8. 27(火)14:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 支部長会議の運営について 2. 創立70周年記念事業について 3. その他															
第4回	R 6. 10. 18(金)15:00 彩懐石 うらわ高砂	1. 理事会の運営について 2. 創立70周年記念事業について 3. その他 (1) 公益目的支出計画の変更申請について(2年延長) (2) 総会資料の電子的提供措置について (3) 埼玉県LPガス販売店法律共済会															

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
正副会長会議		
(執行役員会)第5回	R 6. 12. 9(月)17:00 伊勢丹アズーリクラシコ	1. 創立70周年記念事業について 2. その他
第6回	R 7. 2. 18(火)14:00 埼玉県LPガス協会会議室	1. 支部長会議の運営について 2. 創立70周年記念事業について 3. その他
第7回	R 7. 3. 24(月)14:00 埼玉県LPガス協会会議室	1. 理事会の運営について 2. 創立70周年記念式典について 3. その他 (1) 会議等スケジュールについて
支部長会議		
第1回	R 6. 8. 27(火)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 保安・防災関係について (1) LPガス事故発生状況について (2) LPガス安全教室について (3) 書類帳簿検査について (4) 防災訓練の実施について (5) 給湯器点検商法について 2. 取引の適正化関係について (1) LPガスの商慣行是正に向けた制度改正について (2) 「自主取組宣言」の公表について (3) LPガス事業者による駆け込み営業について 3. その他 (1) LPガス賠償保険等について (2) 会議等スケジュールについて (3) その他
第2回	R 7. 2. 18(火)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 保安・防災関係について (1) 第3回 埼玉県LPガス料金負担軽減補助事業について (2) LPガス事故発生状況について (3) LPガス安全教室について (4) 書類帳簿検査について (5) 埼玉県LPガス保安推進セミナーについて 2. 取引の適正化関係 (1) LPガスの商慣行是正に向けた制度改正について (2) 給湯器点検商法等について 3. 創立70周年記念事業について 4. その他 (1) LPガス賠償責任保険等について (2) 会議等スケジュールについて (3) その他
監査委員会	R 6. 4. 15(月)17(水) (書面監査)	1. 令和5年度事業報告について 2. 令和5年度決算について

○部会・委員会等

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
経済部会		
第1回	R 7. 3. 26(水)14:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 取引の適正化について 2. LPガス料金負担軽減補助事業について 3. その他
保安部会		
第1回	R 7. 3. 12(水)14:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 令和6年度 埼玉県LPガス保安推進セミナーについて 2. LPガス安全教室について 3. その他①「取引の適正化・料金透明化等」について ②「埼玉県第3回LPガス料金負担軽減補助事業」について

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
総務部会 第1回	R 7. 3. 14(金)14:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 令和7年度事業計画(案)および収支予算(案)について 2. 埼玉県LPガス協会の構造改革について (1) 埼玉県LPガス協会 会費規程の改定について (2) 埼玉県LPガス協会 給与規程等について 3. その他 (1) 埼玉県第3回LPガス料金負担軽減補助事業について (2) 会議等スケジュールについて
LPガススタンド部会 美化コンクール審査委員会	R 6. 5. 8(水)16:00 埼玉県LPガス協会会議室	接客態度ならびにスタンド施設美化向上運動(美化コンクール)について (1) 表彰事業所の選定 (2) 美化コンクール事業の今後の在り方について
低公害車等安全委員会	R 6. 9. 18(水)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用) R 7. 3. 27(木)15:00 埼玉県LPガス協会会議室	(1) 「接客態度並びにスタンド施設美化向上運動(美化コンクール)」の次年度以降の実施方法について (2) 新規事業について 1. 接客態度ならびにスタンド施設美化向上運動(美化コンクール)の実施について (1) 開催日程について (2) 各地区の担当委員および採点巡回日について (3) 採点項目および採点方法について (4) 審査委員会の開催日時について 2. その他
卸製造部会 ・LPガススタンド部会 合同研修会	R 7. 3. 10(月)14:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web)	1. 開会 2. 挨拶 副会長・LPガススタンド部会長 佐藤 一博 3. 講習 1) 埼玉県の保安行政について 埼玉県危機管理防災部化学保安課 液化石油ガス担当主任 小林 達哉 様 2) ~直近の原油・LPG海外市況/需給動向~ ENEOSグローブ株式会社 調達需給部長 赤崎 真吾 様 4. 閉会
青年委員会 青年委員長会議	R 7. 3. 18(火)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 令和6年度活動報告について 2. 正副委員長の選任について 3. 令和7年度活動計画(案)について 4. 各ブロック・支部の取り組みについて 5. その他
法規技術委員会 (充填所保安担当) 第1回	R 6. 9. 3(火)15:00 埼玉県LPガス協会会議室	1. 充填所における自主保安検査について (1) 埼玉県補助事業について (2) 担当振り分けについて 2. その他
お客様相談センター 委員会	R 6. 12. 9(月)15:30 埼玉県LPガス協会会議室	1. 埼玉県LPガスお客様相談センター事業報告 (1) 相談件数・相談事例について (2) LPガスお客様相談センター告知について 2. 液石法の省令改正、及び、LPガス料金の透明化等について 3. 情報交換 4. その他
中核充填所委員会 第1回	R 7. 2. 4(火)15:00 埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)	1. 情報収集伝達訓練について 2. 中核充填所稼働訓練実施報告について 3. 中核充填所広報パンフレットについて 4. その他
石油備蓄法に基づく訓練等	R 7. 2. 12(水) 埼玉県LPガス協会 県内LPガス中核充填所他	9:30~11:30 情報収集伝達訓練

○県内ブロック会議

会議名等	開催日時	開催場所
県南ブロック (LPガス安全教室)	R 7. 4. 11(金)14:00予定	埼玉県LPガス協会会議室 (Web会議併用)
県東ブロック (LPガス安全教室)	R 7. 3. 6(木)17:00	越谷市：砂場
県北ブロック (LPガス安全教室)	R 7. 4. 16(水)16:00予定	深谷市：埼玉グランドホテル深谷
県西ブロック (LPガス安全教室)	R 6. 11. 25(月)16:30	所沢市：ワルツ所沢

○埼玉県LPガス保安推進セミナー(ホームページに掲載して実施)

▽埼玉県・諸団体関係

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
埼玉県高圧ガス 保安大会	R 6. 10. 22(火)13:30 埼玉会館	1. 表彰式 【敬称略】 《 埼玉県知事表彰 》 優良製造所 株式会社福寿屋 (秩父支部) 優良販売事業所 有限会社進栄実業 (南東武支部) 保安功労者 荻野 佳明 有限会社荻野安次商店 (所沢支部) 金子 祥彦 秩父通運プロパン販売株式会社 (秩父支部) 武田 義剛 グッドライフサーラ関東株式会社 (所沢支部) 関口 徹 関口産業株式会社 (南埼玉支部) 優良保安統括者等 《 危機管理防災部長表彰 》 優良販売事業所 有限会社扇屋燃料店 (さいたま支部) 有限会社小倉商事 (南東武支部) 有限会社宮沢燃料 (東松山支部) 有限会社木村周作商店 (北埼玉支部) 保安功労者 山崎 忠 株式会社山崎栄商店 (所沢支部) 小田切武久 武州産業株式会社 (川越支部) 村田 博司 株式会社ガスホールディングス (賛助会員) 長田 弘子 有限会社長田燃料店 (朝霞支部) 小島 清 株式会社東武商会 (北東武支部) 優良保安統括者等 松林 正美 松林商店 (南東武支部) 齋藤 世紀 齊藤商店 (鴻巣支部) 2. 記念講演 『ゼロからはじめる DX 化の成功法則～ 身近な課題を解決し生産性を 10 倍上げる実践ガイド～ 』 DX 支援パートナー、DX スタートアッププロデューサー 相馬 正伸 氏
打合せ会議 第 1 回	R 6. 4. 16(火)10:50 埼玉会館	1. 令和 6 年度保安大会の準備について
第 2 回	R 6. 7. 8(月)14:00 埼玉会館	1. 令和 6 年度高圧ガス保安大会 被表彰者の選定 2. その他

会 議 名 等	開催日時	開催場所
埼玉県高圧ガス防災訓練 本訓練	R 6. 10. 28(月)12:20	久喜総合運動公園多目的広場
リハーサル	R 6. 10. 8(火)12:20	久喜総合運動公園多目的広場
準備会議	R 6. 4. 16(火)10:00	埼玉会館
計画作成会議	R 6. 6. 27(木)13:30	久喜消防署講堂
計画作成検討会	R 6. 9. 12(木)10:00	毎日興業アリーナ 久喜
成果検討会	R 6. 12. 20(金)14:00	埼玉県危機管理防災センター
第45回九都県市合同防災訓練 本訓練(埼玉県会場)	R 6. 10. 20(日) 9:00	日高市総合公園
調整会議	R 6. 7. 12(金)14:00	日高市高萩公民館
本訓練(さいたま市会場)	R 6. 9. 1(日) 9:00	台風接近の為中止
県庁オープンデー	R 6. 11. 14(木) 9:30	埼玉県庁
埼玉県高圧ガス団体連合会 総会	R 6. 6. 25(火)16:00	浦和ワシントンホテル
常任理事会 第1回	R 6. 5. 22(水)14:30	さいたま共済会館
第2回	R 6. 8. 20(火)14:30	埼玉会館
事務局長会議第1回	R 6. 4. 16(火) 9:30	埼玉会館
第2回	R 6. 7. 8(月)13:30	埼玉会館
第3回	R 6. 12. 13(金)15:00	埼玉県L P ガス協会
第4回	R 7. 3. 12(水)10:00	埼玉県L P ガス協会
液化石油ガス設備士国家試験 筆記検定	R 6. 11. 10(日) 9:30	ときわ会館
技能検定	R 6. 12. 1(日)	佐藤興産(株)三橋事業本部
埼玉県ガス事業団体防災推進協議会 通常総会	R 6. 7. 26(金)16:00	パレスホテル大宮
埼玉県高圧ガス地域防災協議会 総会	R 6. 5. 22(水)16:00	浦和ワシントンホテル
日本L P ガス企業年金基金 代議員会 第22回	R 6. 7. 31(水)13:00	第一ホテル東京
第23回	R 7. 3. 25(火)13:00	第一ホテル東京
理事会	R 6. 12. 20(金)13:00	第一ホテル東京
地震等災害時における代替エネルギーの確保に関する協定 情報伝達訓練	R 7. 2. 25(火)10:00	各訓練参加者事業所

▽一般社団法人全国LPガス協会関係

会議名等	開催日時・場所	主 な 議 題 等
令和6年度 通常総会	R 6. 6. 20(木) 14:30 ホテル青森	第1号議案 令和5年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書(監事監査報告)について 第2号議案 任期満了に伴う理事・監事等の選任について 第3号議案 定款の一部改訂(総会運営)について
理事会	R 6. 5. 28(火) 13:30 (Web会議)	第1号議案 取引の適正化・料金の透明化に関する制度改正について 第2号議案 令和5年度事業報告書(案)、財務諸表及び収支計算書(案)について 第3号議案 任期満了に伴う理事・監事候補者について 第4号議案 令和6年度通常総会に付議すべき事項について 第5号議案 全L協会長表彰について 第6号議案 LPガスライフ支援制度特認申請について 第7号議案 関係団体等への派遣役員の選任について 報告事項 1. 令和6年度春の叙勲・褒章受章者について
第2回	R 6. 6. 20(木) 15:40 ホテル青森	第1号議案 役員の選定について 第2号議案 令和7年度総会(案)について
第3回	R 7. 3. 26(水) 13:30 航空会館ビジネスフォーラム (Web会議併用)	第1号議案 取引の適正化・料金の透明化に関する制度改正への対応状況について 第2号議案 全L協の財政状況について 第3号議案 令和7年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について 第4号議案 令和7年度以降の通常総会の開催概要等について 第5号議案 LPガスライフ支援金の特認申請及び規約の改定について 第6号議案 防災活動見舞金の見直しについて 第7号議案 その他(1) 役員等賠償責任保険契約の締結について (2) 事務局長の交代について 報告事項 1. 令和6年秋の叙勲・褒章及び高圧ガス保安経済産業大臣表彰について 2. 第2回理事会以降に選任された執行役員について 3. 代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について
正副会長会議	R 6. 7. 16(火) 13:30 (Web会議)	1. 専門委員会の委員長及び委員について 2. 関係団体への派遣役員について 3. 主要会議(通常総会、理事会、執行役員会等)の年間スケジュールについて 4. その他
第3回	R 6. 9. 11(水) 13:30 (Web会議)	1. 令和6年度LPガス業者賠償責任保険の損保会社シェアについて 2. その他
第4回		
執行役員会	R 6. 5. 10(金) 15:15 (Web会議)	協議事項1 令和5年度事業報告書(案)、財務諸表及び収支計算書(案)について 協議事項2 任期満了に伴う理事・監事候補者について 協議事項3 令和6年度通常総会に付議すべき事項について 報告事項1 全L協会長表彰について 報告事項2 令和6年度春の叙勲・褒章受章者について 報告事項3 取引の適正化・料金の透明化に関する制度改正の対応について 報告事項4 その他
第1回		
第2回	R 6. 7. 16(火) 15:00 (Web会議)	協議事項1 専門委員会の委員長及び委員について 協議事項2 関係団体への派遣役員について 協議事項3 主要会議(通常総会、理事会、執行役員会等)の年間スケジュールについて 報告事項1 取引適正化ガイドラインについて 報告事項2 KHKのオンライン講習について 報告事項3 執行役員の就任について 報告事項4 専門委員会報告について

会議名等	開催日時・場所	主 な 議 題 等
第3回	R 6. 12. 10(火) 15:00 全国LPガス協会会議室	協議事項1 取引の適正化・料金の透明化に関する制度改正への対応状況について 協議事項2 全L協の財政状況について 協議事項3 令和6年度上半期業務執行状況について 協議事項4 来年度以降の通常総会の開催概要等について 協議事項5 令和7年度広報分担金の予算(案)について 協議事項6 LPガスライフ支援度の特認申請について 協議事項7 防災活動見舞金の見直しについて 報告事項1 令和6年秋の叙勲・褒章及び高圧ガス保安経済産業大臣彰について 報告事項2 専門委員会報告について 報告事項3 代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について
第4回	R 7. 3. 12(水) 15:00 全国LPガス協会会議室 (Web会議併用)	協議事項1 取引の適正化・料金の透明化に関する制度改正への対応状況について 協議事項2 令和7年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について 協議事項3 防災活動見舞金の見直しについて 協議事項4 その他 報告事項1 専門委員会報告について 報告事項2 国の令和6年度補正及び令和7年度のLPガス関連予算(案)について 報告事項3 会員の退会について

会議名等	開催日時	開催場所
総務委員会	第1回 R 6. 4. 25(木) 15:30	TKP新橋カンファレンスセンター
スタンド委員会	第1回 R 6. 8. 20(火) 15:00 第2回 R 7. 1. 29(水) 15:00	(Web会議併用) 航空会館 (Web会議併用)
専務理事・事務局長会議	R 7. 3. 5(水) 13:30	航空会館 (Web会議併用)
LPガスお客様相談所関東ブロック事務局会議	R 6. 7. 16(火) 17(水)	ホテルテラスザガーデン水戸
LPガスお客様相談所相談員研修会	R 6. 12. 19(木) 20(金)	東京ガーデンパレス

▽高圧ガス保安協会関係

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
L Pガス消費者保安 推進大会	R 6.10.26(木)14:00 東京・如水会館	1.表彰式 経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官表彰 高圧ガス保安協会会長表彰 L Pガス安全委員会会長表彰 ガス警報器工業会長表彰 他
第61回高圧ガス保安協会 全国大会	R 6.10.27(金)13:00 ANAインターコンチネンタル ホテル東京	1.表彰式 【敬称略】 《 経済産業大臣表彰 》 〔 保安功労者 〕 清水宏之介 東上ガス株式会社 (朝霞支部) 《 高圧ガス保安協会会長表彰 》 〔 優良製造所 〕 横川石油ガス株式会社 (川越支部) 〔 優良販売業者 〕 株式会社丸芝高圧瓦斯 (川口支部) 2.特別講演 「水素社会実現における水素保安への期待」 国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター センター長、主幹教授 佐々木 一成 氏
教育事務所ブロック会議	R 6.10. 9(水)14:00 ホテルグローバルビュー新潟	1.講習検定の実施状況、予定 (1) 講習・検定の実施状況について (2) 令和6年度上期インターネット申込・オンライン講習の 利用状況について (3) 令和7年度の年間講習計画 (4) 令和6・7年の図書出版予定について 2.事故の再発防止 (1) 令和5年度ブロック会議における質疑事項 (2) 令和5年度7月以降に起きた問題点等と対応について (3) 講習オンライン化に伴う講習・検定手順の改正について (4) 若年者層への受講・受験促進活動について 3.その他

▽一般財団法人全国LPガス保安共済事業団関係

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
関東ブロック事務局会議	R 6. 6. 10(月)13:00 (Web会議)	1. LP事業者賠償保険 2024年度制度改定について 2. LPガス事故統計、保安対策、第三者被害救済事業について 3. 今年度の個人情報・労災・総合賠・NE0の4特約の取組とポイント 4. 3を踏まえた現地保険会社との打ち合わせ+募集計画の策定 5. 実際発生の事故事例と請求時のポイント 6. 新web募集システム(L-Pin:エルピン)についての現状共有 7. コンプライアンス遵守事項の確認 8. 本部・支部意見交換・その他
専務理事・事務局長会議	R 6. 12. 13(金)13:30 (Web会議)	1. 財団の現況 2. 保険関連業務 3. 保安関連業務 ご講演 『最近のLPガス保安行政について』 経済産業省 産業保安グループ ガス安全室 榎本 室長補佐

▽一都三県競合エネルギー対策関係

会議名	開催日時	開催場所
一都三県競合エネルギー役員会議 第1回	R 6. 8. 19(月)15:00	麹町主婦会館プラザエフ
委員会会議 第1回	R 6. 8. 19(月)15:00	麹町主婦会館プラザエフ

▽関東ブロック連合協議会関係

会議名等	開催日時	開催場所
関東ブロック連合協議会 全体会議第1回	R 6. 7. 11(木)15:45	鬼怒川温泉 山楽
会長会議第1回	R 6. 7. 11(木)15:00	鬼怒川温泉 山楽
専務理事・事務局長会議	R 6. 12. 24(火)14:00	(Web会議)

▽関東東北産業保安監督部関係

会議名等	開催日時・場所	主な議題等
関東高圧ガス保安大会	R 6. 7. 31(水)13:30 さいたま新都心合同庁舎	1. 表彰式 【敬称略】 《関東東北産業保安監督部長表彰》 〔優良製造所〕 フジオックス株式会社 越谷工場 (南東武支部) 〔優良販売業者〕 有限会社丸久小川商店 (北東武支部) 《関東高圧ガス保安団体連合会長表彰》 〔優良製造所〕 株式会社福寿屋 (秩父支部) 〔優良販売業者〕 有限会社野口商店 (鴻巣支部) 有限会社松崎栄作商店 (深谷支部) 2. 特別講演 「輸送における脱酸素に向けた取組みと安全に向けた取組みについて」 いすゞ自動車首都圏株式会社 ソリューション事業部 CN推進課 課長 加藤 正人 氏

会議名等	開催日時	開催場所
南関東地方液化石油ガス懇談会	R 6. 8. 5(月)13:30	東京 (Web会議併用)

第70回通常総会会長表彰者名簿

(令和6年5月29日表彰)

【保安功労者】

(敬称略)

支部名	氏名	事業所名	支部名	氏名	事業所名
さいたま	太田 裕樹	東上ガス(株) 岩槻営業所	東松山	亀山 俊明	(株)タカサカ
	大谷 智之	(株)大谷鋳油	秩父	内田 柳市	(株)ナカザワ
	新田 勸	イワタニ関東(株) 上尾営業所	北 埼	細井 義大	(株)エネクル エネクル羽生
	小笹 孝	(有)藤井商店	加 須	中島 正和	郡店中島商店
南東武	関 隆夫	(有)勢喜屋商店	西 武	服部 弘治	(有)服部石油
	伊藤 真人	ミライフ(株)		中里 光孝	(株)ミツウロコヴェッセル 名栗店
北東武	土淵 保美	土淵商店	所 沢	西尾 康志	東上ガス(株) 埼玉西部支店
	金子 久史	(株)金和	川 越	宗 清人	武州産業(株)
南 埼	道祖土 崇	道祖土商店	坂 戸	浅見 裕二	昭和ガス(株) 坂戸・鶴ヶ島支店
熊 谷	阿弓 貴章	(株)シティーワン	朝 霞	押田 一郎	(有)押田商店
	大島 誠	大島プロパン	J A	渡邊 勝貴	(株)JAエネルギー埼玉
深 谷	古郡 広基	セイフル(株)	スタッド	川原 佑介	佐藤興産(株)
鴻 巣	深谷 綱治	深谷商店	合 計	25 名	

一般社団法人埼玉県LPガス協会 LPガススタンド部会
第32回 接客態度ならびにスタンド施設美化向上運動 優良事業所

＜ 令和 6年 4月 6日 ～ 5月 5日 実施 ＞

《敬称略》

1. 株式会社イハシエネルギー 越谷オートガススタンド
2. 株式会社エネライフ 戸田オートガス・スタンド
3. グッドライフサーラ関東株式会社 北関東支店
4. 株式会社サイサン 上尾LPガススタンド
5. 株式会社サイサン 大宮LPガススタンド
6. 株式会社サイサン 川越LPガススタンド
7. 株式会社サイサン 熊谷LPガススタンド
8. 佐藤興産株式会社 オートガススタンド
9. ツルミエネルギー株式会社
10. 東上ガス株式会社 富士見オートガススタンド
11. 東上ガス株式会社 三芳オートガススタンド
12. 株式会社外塚商店 川口カーガススタンド
13. 東松山ガス株式会社 ENEOS オートガススタンド
14. 日高ガス株式会社 日高オートガススタンド
15. 本庄ガス株式会社 オートガススタンド
16. マル酸液化ガス有限会社
17. 横川石油ガス株式会社

以上 17事業所

埼玉県LPガス安心サポート推進運動

令和5年度「事故ゼロ支部」特別表彰

本運動では販売事業者の保安意識向上のため、令和5年度において事故ゼロを達成された支部を表彰します。

事故ゼロ支部

南東武 支部、	熊 谷 支部、
深 谷 支部、	本 庄 支部、
<u>鴻 巢 支部、</u>	東松山 支部、
<u>秩 父 支部、</u>	北 埼 支部、
行 田 支部、	所 沢 支部、
<u>坂 戸 支部、</u>	J A 支部

(計12支部)

事故ゼロ支部とは、支部の管轄地域に係らず、支部会員事業所の供給するお客様にLPガス事故の発生がなかった支部です。

下線の支部は、平成24年度から令和5年度までの12年間、事故ゼロを達成された支部です。

一般社団法人埼玉県LPガス協会
退任役員感謝状贈呈者

(令和6年5月29日退任)

(敬称略)

支 部	氏 名
さいたま	後 藤 朗
さいたま	鈴 木 富 雄
熊 谷	杉 浦 雅 之
東 松 山	金 子 和 義
東 松 山	梶 野 恭 史
本 部	島 村 和 也
本 部	野 本 宏 之
計 7 名	

一般社団法人埼玉県LPガス協会
理事名簿

令和6年9月1日(敬称略)

県南ブロック				
9名				
ブロック長	支部長	所属	氏名	事業所名
○		さいたま支部	大久保 勝行	株式会社大久保商店
	○	さいたま支部	新井 清太	株式会社シンエイ
		さいたま支部	倉持 雄二	株式会社倉持商事
		さいたま支部	増 淵 明	株式会社三和商会
	○	さいたま支部	柳 英実	株式会社ガスワン埼玉
		川口支部	松井 克己	松井商事株式会社
		川口支部	小原 英幸	小原住設株式会社
		川口支部	堀切 秀志	有限会社ホリシン
		川口支部	木 内 哲也	株式会社丸芝高圧瓦斯

県東ブロック				
11名				
ブロック長	支部長	所属	氏名	事業所名
○		南東武支部	指 田 等	サンダ商事株式会社
	○	南東武支部	市 川 大五	市川石油株式会社
		南東武支部	横 川 大丞	有限会社進栄実業
	○	北東武支部	中 山 裕之	有限会社中山商店
		北東武支部	滝 本 勝明	有限会社滝本商店
		北東武支部	藤 倉 俊彰	河内屋商店
	○	南埼玉支部	関 口 徹	関口産業株式会社
	○	北埼玉支部	櫻 井 英男	桜井ライフライン株式会社
	○	行田支部	木 村 誠	キムラ石油株式会社
	○	加須支部	横 田 孟尚	増田屋商店
	○	JA支部	石 川 英男	全国農業協同組合連合会埼玉県本部

県北ブロック				
10名				
ブロック長	支部長	所属	氏名	事業所名
	○	熊谷支部	青 木 孝祐	青木商店
		熊谷支部	長谷川 恒	合同会社長谷川商店
○	○	深谷支部	町 田 光広	埼玉石炭株式会社
	○	本庄支部	高 橋 茂雄	株式会社たかとも
		本庄支部	杉 山 高市	杉山ガス株式会社
	○	鴻巣支部	野 口 雅則	有限会社野口商店
	○	東松山支部	村 木 英也	朋栄ガス
		東松山支部	矢 島 央喜	有限会社ヤジマ燃料
	○	秩父支部	中 澤 貞利	株式会社ナカザワ
		秩父支部	金 子 祥彦	秩父通運プロパン販売株式会社

県西ブロック				
10名				
ブロック長	支部長	所属	氏名	事業所名
	○	西武支部	西 澤 正平	有限会社西武燃料
		西武支部	岸 和 則	有限会社岸石炭店
	○	所沢支部	荻 野 佳明	有限会社荻野安次商店
		所沢支部	木 下 敬	株式会社キノシタ
○	○	川越支部	齊 木 泰光	斎木ガス株式会社
		川越支部	小田切 武久	武州産業株式会社
	○	坂戸支部	麻 原 正男	有限会社近江屋支店
		坂戸支部	中 里 喜好	有限会社ヤマキ
	○	朝霞支部	蕪 木 克美	有限会社蕪木燃料店
		朝霞支部	並 木 優	有限会社孝栄プロパン

本 部				
7名				
			氏名	事業所名
本 部			川 本 武彦	株式会社サイサン
本 部	LPガススタンド部会長		佐 藤 一博	佐藤興産株式会社
本 部	卸製造部会長		角 田 信義	東上ガス株式会社
本 部			堀 川 敏秀	堀川産業株式会社
本 部			鶴 田 義人	岩谷産業株式会社
本 部			中 嶋 栄治	株式会社エネアーク関東
本 部			岡 本 亮	ミライフ株式会社

計 47 名

一般社団法人埼玉県LPガス協会 役員

令和6年 5月29日

(敬称略)

顧問 埼玉県危機管理防災部長 犬飼典久

同 土橋藤男

会長
(代表理事) 川本武彦

副会長
(業務執行理事) 県南ブロック代表 大久保勝行

同 県北ブロック代表 町田光広

同 県西ブロック代表 齊木泰光

同 県東ブロック代表 指田 等

同 LPガススタンド部会長 佐藤一博

同 卸製造部会長 角田信義

監事 長島祥二郎

同 杉本優典

関係団体等派遣役員

令和6年6月
(敬称略)

関係機関・団体名	委員会及び役職	氏 名	備 考
一般社団法人 全国LPガス協会	理事	川 本 武 彦	(会 長)
	副会長(直接会員)	川 本 武 彦	(会 長)
高圧ガス保安協会	埼玉県液化石油ガス 教育事務所長	川 本 武 彦	(会 長)
	埼玉県液化石油ガス 試験事務所長	川 本 武 彦	(会 長)
一般財団法人 全国LPガス保安共済事業団	埼玉県支部長	川 本 武 彦	(会 長)
全国LPガス政治連盟	副会長	川 本 武 彦	(会 長)

関係団体等派遣役員

令和6年6月
(敬称略)

関係機関・団体名	委員会及び役職	氏 名	備考（埼L協）
埼玉県防災会議	委 員	川 本 武 彦	(会 長)
	幹 事	三 村 裕 隆	(事務局長)
埼玉県国民保護協議会	委 員	川 本 武 彦	(会 長)
埼玉県高圧ガス団体連合会	会 長	佐 藤 一 博	(副 会 長)
	副 会 長	川 本 武 彦	(会 長)
	常任理事（5名）	大久保 勝 行	(副 会 長)
	〃	指 田 等	(副 会 長)
	〃	町 田 光 広	(副 会 長)
	〃	齊 木 泰 光	(副 会 長)
	〃	角 田 信 義	(副 会 長)
	理 事（2名）	松 井 克 己	(支 部 長)
	〃	西 村 昌 人	(スタンド部会)
	監 事	杉 本 優 典	(監 事)
埼玉県高圧ガス地域防災協議会	副 会 長（2名）	川 本 武 彦	(会 長)
	〃	佐 藤 一 博	(スタンド部会長)
	理 事（2名）	武 田 義 剛	(スタンド部会)
	〃	西 村 昌 人	(スタンド部会)
埼玉県ガス事業団体防災推進協議会	副 会 長	川 本 武 彦	(会 長)
	理 事（2名）	角 田 信 義	(副 会 長)
	〃	佐 藤 一 博	(副 会 長)
	監 事	指 田 等	(副 会 長)
	保安委員（5名）	大久保 勝 行	(副 会 長)
	〃	町 田 光 広	(副 会 長)
	〃	齊 木 泰 光	(副 会 長)
	〃	西 澤 正 平	(支 部 長)
〃	石 川 英 男	(支 部 長)	

令和6年度 防災訓練等実施報告

●第45回 九都県市合同防災訓練 <埼玉県会場>

実施日時 : 10月20日(日) 9:00~13:30

会場 : 日高総合公園(日高市)

参加者 : 一般、埼玉県、日高市、自衛隊、消防、警察、ライフライン関係機関など

LP訓練 : ライフライン復旧訓練、防災フェア(埼玉県LPガス協会 西武支部)



●第45回 九都県市合同防災訓練 <さいたま市会場> 雨天不良のため中止

実施日時 : 9月1日(日) 9:00~11:00

会場 : 荒川総合運動公園(さいたま市桜区)

参加者 : 一般、さいたま市、自衛隊、消防、警察、ライフライン関係機関など

LP訓練 : ライフライン復旧訓練(埼玉県LPガス協会 さいたま支部)

●埼玉県高圧ガス防災訓練

実施日時 : 10月28日(月) 12:20~15:10

会場 : 久喜総合運動公園(久喜市)

参加者 : 埼玉県、消防、警察、高圧ガス関係団体など

LP訓練 : 実験(法規技術委員会) 防災フェア(埼玉県LPガス協会 南埼玉支部)

LPG車の展示促進PR(LPGガススタンド部会)



●災害時供給連携計画に基づく実施訓練(情報伝達訓練)

実施日時 : 令和7年2月25日(火) 10:00~12:00

会場 : 各参加機関の事務所等でメール等の送受信等により実施

参加者 : 埼玉県危機管理防災部化学保安課、三芳町自治安心課、
一般社団法人埼玉県LPガス協会、埼玉県LPガス協会 所沢支部

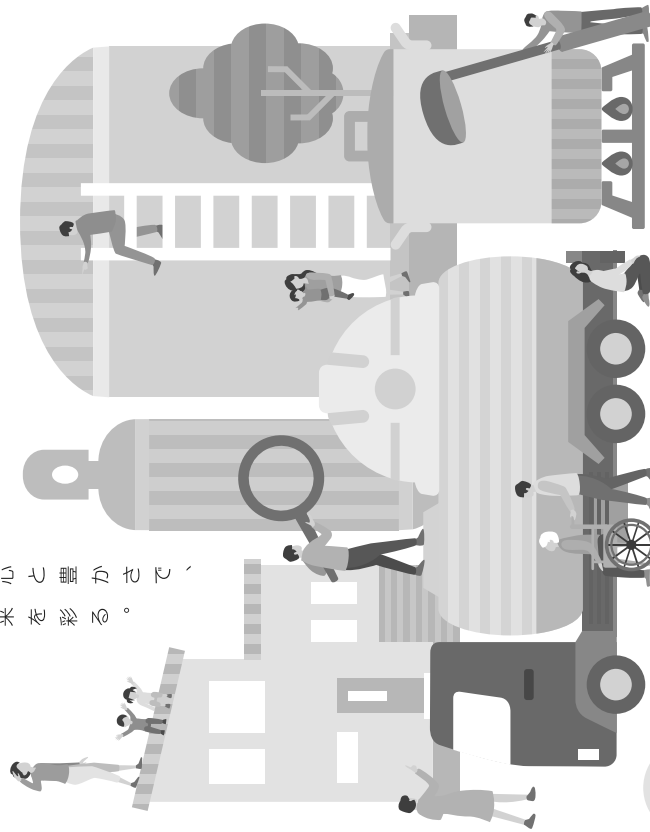
●埼玉県LPガス中核充填所稼働訓練・情報収集伝達訓練

●支部の参加する市町村の防災訓練、商工祭など

埼玉県LPガス中核充填所

PRACTICE GUIDE — 訓練ガイド

安心と豊かさで、
未来を彩る。



ご存知
ですか？

災害時に安心の対応LPガス中核充填所

充填所とは、LPガスを容器に充填する設備を有する基地。

全国約2,200カ所にあり、そのうち約340カ所、埼玉県内では23カ所に「中核充填所」を備えております。

中核充填所には、災害時にも自立的に稼働できるように、

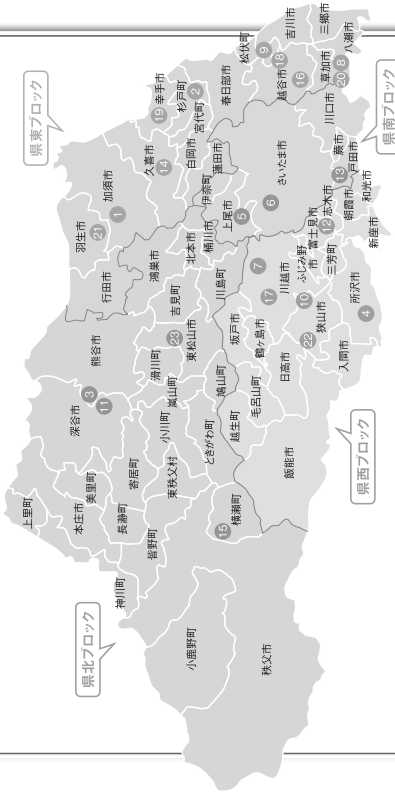
非常用発電設備や緊急用通信設備、LPガス自動車等が配備されています。

私たちは、万一の災害時に備え、万全の体制で訓練を行っています。



一般社団法人 埼玉県LPガス協会

埼玉県内の「中核充填所」は23カ所あります。



- 埼玉県LPガス中核充填所一覧
- ①株式会社アールエス関西事業所
加西市戸島1-10
 - ②ENEOSフローエナーシー株式会社
栗本支店
北条町杉戸町本郷1166
 - ③北日本物産株式会社総合事業所
熊谷市御旅町/原字東山284-9
 - ④クッドライフパワーラジエーター株式会社
北関東支店所沢営業所
所沢市小手指台8-3
 - ⑤株式会社ガスワールドディングス
上尾市平方橋々家639
 - ⑥佐藤興産株式会社
さいたま市大宮区三橋1-1006
 - ⑦株式会社トーカイ川越支店
川越市芳野台1-103-21
 - ⑧ジャパコエンジニアリング株式会社加東事業所
草加市相向1-3-13
 - ⑨ジャパコエンジニアリング株式会社松伏事業所
北条郡松伏町ゆめが丘東4-3-11
 - ⑩株式会社ライオン/埼玉西支店
秩山市新秩山1-12-9
 - ⑪田島石油株式会社熊谷事業所
熊谷市浦山658
 - ⑫東上ガス株式会社首都圏総務支店
富士見市水谷東3-9-1
 - ⑬日産燃料工業株式会社埼玉ガスセンター
戸田市美奈本北2-5-3
 - ⑭株式会社エナジー管理 埼玉工場
久野市高瀬町高瀬6000-2
 - ⑮株式会社東洋
さいたま市大宮区三橋1-1006
 - ⑯株式会社トーカイ川越支店
川越市芳野台1-103-21
 - ⑰フジノックス株式会社越谷工場
越谷市大宮町向5-10
 - ⑱株式会社ホームエナジー—関東川越ガスセンター
川越市約場1735-1
 - ⑳総川産業株式会社越谷工場
越谷市増家1-6-1
 - ㉑総川産業株式会社若手工場
幸手市神島810-28
 - ㉒総川産業株式会社草加第二工場
草加市花東3-28-7
 - ㉓総川産業株式会社羽生工場
羽生市町屋字本村325-1
 - ㉔ミライフ株式会社認定基地
秩山市広瀬台2-1-1
 - ㉕モントガス株式会社埼玉支店
東松山市大字新島858-40

一般社団法人 埼玉県LPガス協会

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-2-1410
 エイバックスタワー浦和オフィス東館4F
 TEL:048-823-2020 FAX:048-823-2021

令和6年度 LPガス地域防災対応体制整備支援事業

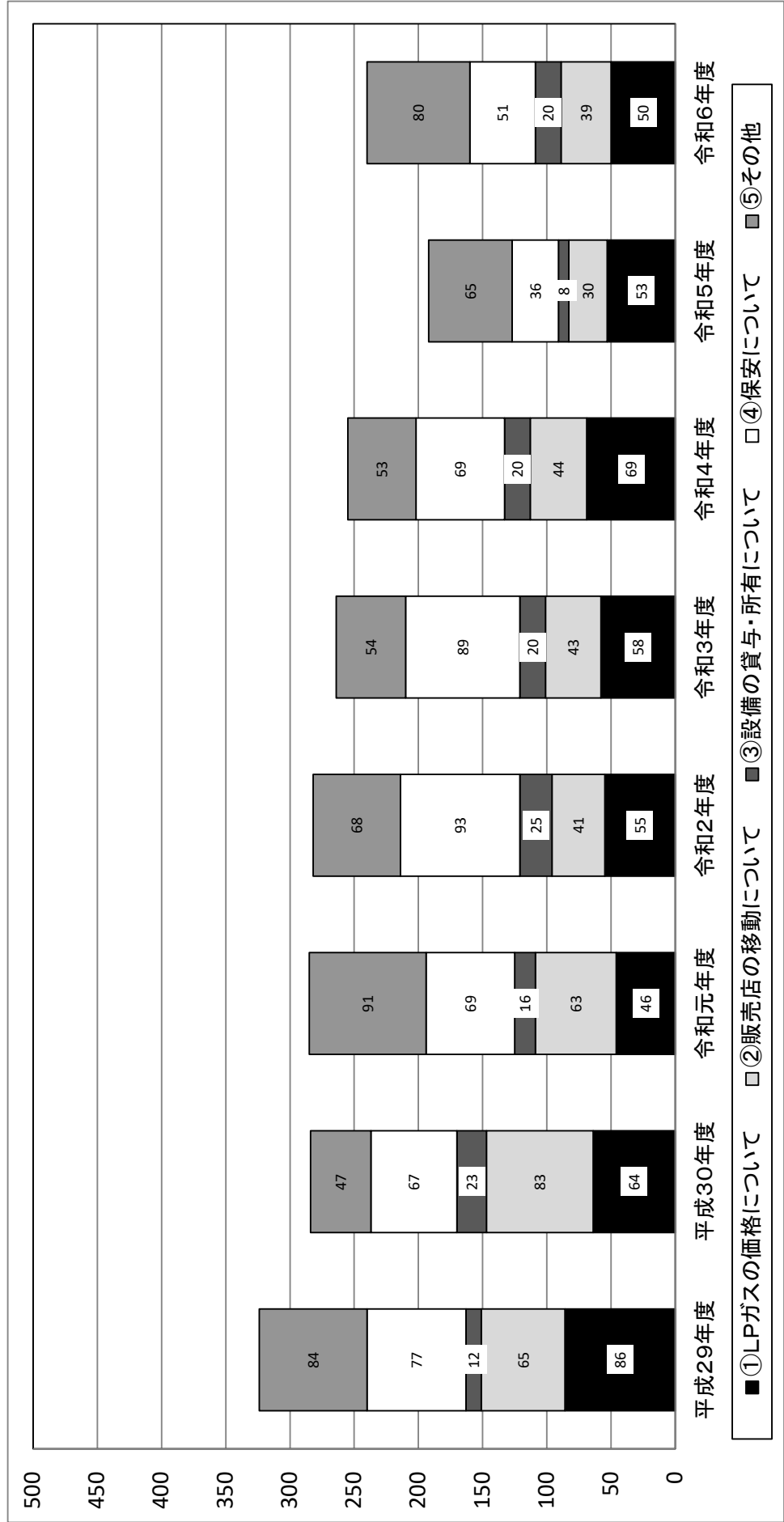
【令和6年度版】
LPガスお客様相談事業における主な相談内容別分類

令和7年3月31日現在
一般社団法人埼玉県LPガス協会

相談内容	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	小計			小計			小計			小計				
(1) 料金制度、基本料金及び従量料金、料金表について	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
(2) 他販売店との料金比較について	1	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2
(3) 地域における平均料金について	0	0	3	3	0	2	0	2	0	2	1	2	3	6
(4) 都市ガス、電力との料金比較について	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
(5) 料金の改定について	0	2	2	4	0	0	0	0	1	0	1	0	1	6
(6) 未使用期間における基本料金について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 安全機器の設置費用等について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 請求、支払い、滞納、契約について	0	1	0	1	1	1	1	3	1	1	0	2	0	3
(9) その他	1	1	2	4	1	1	0	2	0	2	1	0	3	4
(10) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)からの勧誘について (費用負担・撤去・所有を除く)	4	1	2	7	1	2	1	4	2	1	2	5	3	7
(11) 他業者(都市ガス、電化、その他を含む)に変える際の手順・ 注意点について(費用負担・撤去・所有を除く)	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	1	4	0	7
(12) その他	2	3	1	6	0	1	0	1	0	0	0	0	1	2
(13) 供給設備・消費設備の費用負担(移動含)について	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
(14) 供給設備・消費設備の撤去・費用関係について	0	1	0	1	1	0	2	3	0	0	3	1	0	8
(15) 供給設備・消費設備の所有について(14条書面・契約書含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	1	0	4
(16) その他	0	0	0	0	3	1	0	4	0	0	0	0	0	6
(17) 法令、設備基準について(安全機器・集中監視含む)	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	2	2	0	5
(18) 燃焼機器について	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
(19) 調査点検について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	4
(20) 容器処理について(カセットボンベ除)	0	1	0	1	3	1	2	6	0	4	8	12	3	32
(21) その他	0	2	2	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	7
(22) カセットボンベの処理について	0	0	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4
(23) 保証金について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
(24) 販売店、メーカーの連絡先の照会について	6	3	4	13	7	3	2	12	1	2	4	7	4	42
(25) その他	1	1	1	3	1	1	3	5	7	3	1	11	8	33
合 計	16	18	23	57	20	15	11	46	19	20	20	59	28	240

LPガスお客様相談件数推移表（平成29年度～令和6年度）

相談内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
①LPガスの価格について	86	64	46	55	58	69	53	50	481
②販売店の移動について	65	83	63	41	43	44	30	39	408
③設備の貸与・所有について	12	23	16	25	20	20	8	20	144
④保安について	77	67	69	93	89	69	36	51	551
⑤その他	84	47	91	68	54	53	65	80	542
合計	324	284	285	282	264	255	192	240	2,126



「埼玉県LPガスお客様相談センター」からのお知らせです。

「LPガスお客様相談センター」 及び「LPガス協会」をかたる、

電話や 訪問勧誘に ご注意ください!



当相談センターやLPガス協会などを名乗り、「ガス料金の調査」を行っているので、伝票を見せてください。「など」と言って、ガス会社変更の勧誘を行う者がいると、お客様からのご相談や県及び市町村の消費者相談窓口から寄せられていますので、ご注意ください。

ガス会社の「勧誘や斡旋」は行っていません。

当相談センターは、経済産業省からの補助を受けて開設しており、自由で公正な競争を推進するため、特定のガス会社の斡旋などは行っておりません。

「ガス料金」をお聞きすることもありません。

ガス料金の調査は、経済産業省から委託をされた調査機関が行い、石油情報センターより公表されています。<https://oil.info.iej.or.jp/price/price_ippan_lp_gusu.htm>
当相談センターやLPガス協会、調査機関が直接訪問し、お客様にガス料金をお聞きすることはありません。また、お客様に替わってガス会社に料金値下げの交渉をすることもありません。
不審な勧誘がございましたら、LPガスお客様相談センターまでご相談ください。

勧誘を行うには、はじめに「会社名と名前」及び「勧誘が目的であること」を告げなければなりません。

電話や訪問勧誘を行うには、特定商取引法の定めにより、勧誘をはじめる前に「会社名と名前」及び「勧誘が目的であること」を告げなければなりません。「しつこい勧誘」や、断った後に「再び勧誘（再勧誘）」する行為も、特定商取引法により禁止されています。

緊急

「埼玉県LPガスお客様相談センター」からのお知らせです。

給湯器の 点検商法! 点検詐欺! にご注意!

- ・ 突然、電話で給湯器の点検を持ち掛け、断っても訪問
- ・ 市から依頼されたと偽って訪問
- ・ 給湯器メーカーやLPガス販売店から依頼されたと偽って訪問
- ・ このまま使うと火事になるかも! と不安を煽って給湯器の買替えを迫る
- ・ 給湯器の点検費と称して現金を詐取(7,000円詐取1件、未遂1件)

高齢の方のお宅を中心に、このような悪行がやサザギが報告されています。不審な行為があった場合は、お取り引きのLPガス販売店又は埼玉県LPガスお客様相談センターまでご連絡ください。

法令に基づく点検・調査にご協力ください。 点検・調査の費用は原則『無料』です。

- ◆ LPガス販売店又は販売店から依頼された保安機関が、お客様に安心してLPガスをお使いいただくため、液化石油ガス法に基づき、定期的にお客様のLPガス設備の点検・調査を行います。
- ◆ 点検・調査の料金は原則「無料」です。なお、部品交換や改善の費用は有償となりますので、その場合はお取り引きのLPガス販売店にご相談ください。
- ◆ 保安機関の点検・調査員が、その場でお客様に現金を要求したり、給湯器やガス警報器等の契約を強要することはありません。
- ◆ 地域の保安機関（協同組合保安センター）の点検・調査員は、身分証を携帯しているのでご確認ください。

LPガスは、

強い力で料理にうれし
い環境にやさしく、災害にも強
いLPガスがいろいろ。

LPガスのこと、
ご相談ください。

埼玉県LPガスお客様相談センター

さいたま市浦和区高砂 1-2-1-410 (一般社団法人 埼玉県LPガス協会内)
午前9時~午後5時
0120-41-9640 (急、土日祝は休む)

※このお知らせは、経済産業省資源工ネルギー庁の補助金により作成したものです。

2024.11

令和6年度 活動報告

◆令和6年度 県庁オープンデー

実施日時：11月14日(火) 9:30~16:00 (県民の日のため県内の公立小中学校は休校)

会場：埼玉県危機管理防災センター駐車場

参加者：埼玉県危機管理防災部化学保安課、一般社団法人埼玉県LPガス協会 青年委員等

展示：LPガスの「あかさたな」に関する展示PR、保安防災啓発、炊出器具等の展示・炊き出し実演等

実施者：一般社団法人埼玉県LPガス協会 青年委員等



◆令和6年度 青年委員長会議

日時：令和7年3月18日(火) 15:00~16:00

開催方法：①埼玉県LPガス協会 Webex会議システム

②対面方式(会場出席) 場所：一般社団法人埼玉県LPガス協会会議室

出席者：一般社団法人埼玉県LPガス協会 青年委員長等

会議内容：1. 令和6年度活動報告について
2. 令和7年度活動計画(案)について
3. 各支部の取り組みについて
4. その他

◆各支部・ブロック活動等への協力

- ①市町村及び支部の実施する防災訓練等への協力
- ②各ブロックで実施する「LPガス安全教室」への協力
- ③親睦事業の開催

令和6年度 講習・検定実施状況

新規資格取得講習	回数	月別	申込者	内、映像集合講習申込者	合計	受講・受験者	合格者	不合格者	合格率(%)	
保安業務員講習 (オンライン)	1	6	57	1	1	53	44	9	83.0	
第二種販売講習 (オンライン)	1	6	179	1	2	167	110	57	65.9	
	2	2	23	1		21	14	7	66.7	
	計			202		3	188	124	64	66.0
業務主任者の代理者講習 (オンライン)	1	2	10	0	0	9	4	5	44.4	
設備士第2・3講習 (オンライン)	1	座学	7	52		1	46	28	18	60.9
		技能	9	27			26	24	2	92.3
		技能再	9	12			12	10	2	83.3
		技能計①	9	39			38	34	4	89.5
	2	座学	9	47		3	44	21	23	47.7
		技能	12	20			20	16	4	80.0
		技能再	12	2			2	1	1	50.0
		技能計②	12	22			22	17	5	77.3
	計	座学合計		99		4	90	49	41	54.4
		技能合計		47			46	40	6	87.0
		技能再合計		14			14	11	3	78.6
		技能総合計		61			60	51	9	85.0
新規取得講習総申込人数			429		6					

法定義務講習(再講習)	回数	月別	申込者 (想定)	内、映像集合講習申込者	合計
保安係員(LP)講習 (オンライン)	1	6	74	3	4
	2				
	3	2		1	
業務主任者講習 (オンライン)	1	6	517	8	23
	2	6		12	
	3	9		2	
	4	2		1	
設備士再講習 (オンライン)	1	6	1,405	44	82
	2	7		15	
	3	9		13	
	4	11		8	
	5	2		2	
充てん作業者再講習 (オンライン)	1	10	63	1	1
	2				
法定義務講習総申込人数			2,059		110
講習申込総人数			2,488		

令和6年度 液化石油ガス設備士試験状況 (国家試験)

種類	科目区分	出願者数	受験者数	合格者数	不合格者	合格率(%)	
液化石油ガス設備士	筆記	全科目受験	69	64	42	22	65.6
	技能	全科目受験	42	40	30	10	75.0
		筆記免除	7	7	4	3	57.1
	計			49	47	34	13

L P ガス事業者賠償責任保険総括表

令和 7 年 3 月 3 1 日 埼玉県内事業所定期契約分

1. 加入件数・保険料

○ L P ガス販売事業者賠償責任保険 ※ () 内は簡易ガス事業所数

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		A	B	C	
LP協会契約	845 (108)	82 (9)	126 (24)	637 (75)	47,360,250
全農契約	20 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (0)	1,163,478
合計	865 (108)	82 (9)	126 (24)	657 (75)	48,523,728
タイプ比率	100%	9.5%	14.6%	75.9%	-

○ L P ガススタンド保険 ① L P ガススタンド賠償責任保険 (必須)

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		A	B	C	
LP協会契約	30	5	9	16	552,180
全農契約	0	0	0	0	0
合計	30	5	9	16	552,180
タイプ比率	100%	16.7%	30.0%	53.3%	-

○ L P ガス配送事業者賠償責任保険

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		A	B	C	
LP協会契約	79	19	10	50	6,360,566
全農契約	1	0	0	1	1,710
合計	80	19	10	51	6,362,276
タイプ比率	100%	23.8%	12.5%	63.7%	-

○ L P ガススタンド保険 ② 自動車管理者賠償責任保険 (オプション)

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		I	II	III	
LP協会契約	9	5	1	3	168,881
全農契約	0	0	0	0	0
合計	9	5	1	3	168,881
タイプ比率	100%	55.6%	11.1%	33.3%	-

○ L P ガス受託認定保安機関賠償責任保険

区分	加入件数	タイプ別				合計保険料
		I 型	II 型	E		
LP協会契約	170	31	139	0		3,205,497
全農契約	2	0	2	0		650,497
合計	172	31	141	0		3,855,994
タイプ比率	100%	18.0%	82.0%	0%		-

○ L P ガススタンド保険 ③ 盗難保険 (オプション)

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		I	II	III	
LP協会契約	7	3	3	1	27,630
全農契約	0	0	0	0	0
合計	7	3	3	1	27,630
タイプ比率	100%	42.9%	42.9%	14.2%	-

○ 個人情報漏えい賠償特約 (サイバー特約を含む)

区分	加入件数	タイプ別					合計保険料
		A	B	C	D	E	
LP協会契約	87	66	14	4	3	0	2,856,120
全農契約	0	0	0	0	0	0	0
合計	87	66	14	4	3	0	2,856,120
タイプ比率	100%	75.9%	16.1%	4.6%	3.4%	0%	-

○ L P ガススタンド保険 ④ 店舗休業保険 (オプション)

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		I	II	III	
LP協会契約	8	4	2	2	256,200
全農契約	0	0	0	0	0
合計	8	4	2	2	256,200
タイプ比率	100%	50.0%	25.0%	25.0%	-

○ 総合賠償特約

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		A	B	C	
LP協会契約	65	33	9	23	2,538,700
全農契約	0	0	0	0	0
合計	65	33	9	23	2,538,700
タイプ比率	100%	50.8%	13.8%	35.4%	-

○ L P ガススタンド保険 ⑤ 動産総合保険 (オプション)

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		I	II	III	
LP協会契約	10	6	2	2	109,000
全農契約	0	0	0	0	0
合計	10	6	2	2	109,000
タイプ比率	100%	60.0%	20.0%	20.0%	-

○ L P ガス供給設備機器総合保険 (LPライフNEO)

区分	加入件数	基本補償		地震特約		合計保険料
		容器以外	容器	容器以外	容器	
LP協会契約	17	17	3	3	1	1,035,050
全農契約	0	0	0	0	0	0
合計	17	17	3	3	1	1,035,050

○ 労働災害総合補償特約※

区分	加入件数	タイプ別			合計保険料
		A	B	C	
LP協会契約	26	13	11	2	813,900
全農契約	0	0	0	0	0
合計	26	13	11	2	813,900
タイプ比率	100%	50.0%	42.3%	7.7%	-

※合計保険料は使用者賠償特約条項(オプション)の保険料を含みません。

令和6年度賠償責任保険支部別集計表
OLPガス販売事業者

支 部	加 入		一 般 ガ ス		簡 易 ガ ス		工 業 用		卸		保 険 料 (円)
	事業所数	事業所数	戸数	トン数	戸数	トン数	事業所数	トン数	事業所数	トン数	
さいたま	122	117	172,641	43,014	10,822	2,778	18	6,647	58,688	15	7,574,764
川 口	70	64	93,955	21,003	2,080	347	6	2,120	14,378	7	3,231,010
南 東 武	75	74	141,423	37,571	5,273	1,571	12	8,230	92,188	12	6,920,285
北 東 武	64	62	60,754	15,521	9,231	2,723	8	702	7,053	5	2,690,088
南 埼	26	24	44,866	12,054	5,046	1,541	5	171	784	3	1,750,862
熊 谷	55	53	49,167	12,724	969	208	5	4,038	6,149	4	2,042,623
深 谷	27	27	28,386	7,919	745	151	3	1,110	5,079	4	1,342,386
本 庄	35	32	18,902	4,686	168	40	2	554	0	0	741,740
鴻 巣	25	24	4,585	1,083	0	0	0	40	0	0	175,202
東 松 山	52	50	39,248	10,709	6,992	1,930	6	3,087	20,284	6	2,174,289
秩 父	46	46	29,916	7,104	466	106	4	2,553	4,939	3	1,377,371
北 埼	16	15	17,689	7,719	1,401	409	3	1,716	1,638	2	1,339,830
行 田	30	30	29,685	6,783	1,896	447	3	266	9,080	4	1,071,528
加 須	34	34	15,174	4,132	0	0	0	175	5,785	1	666,467
西 武	63	61	89,994	25,110	3,676	908	10	2,001	30,458	11	4,003,663
所 沢	39	36	66,765	18,905	5,187	1,441	7	2,842	3,412	2	3,326,638
川 越	34	29	64,159	17,692	1,660	391	4	658	450	2	2,799,266
坂 戸	29	26	23,878	6,423	3,309	870	4	213	0	0	1,105,708
朝 霞	43	41	64,524	14,910	1,898	496	8	9,312	21,950	4	3,026,470
計	885	845	1,055,711	275,077	60,819	16,357	108	46,435	282,315	85	47,360,250
J A	20	20	40,103	6,561	0	0	0	287	4,913	10	1,163,478
合 計	905	865	1,095,814	281,638	60,819	16,357	108	46,722	287,228	95	48,523,728

・ 家庭業務用消費者戸数・トン数

区 分	家庭業務用消費者戸数(戸)		1 事業所当たり消費者戸数(戸)		家庭業務用販売トン数(t)		1 消費者当たり消費量(t)
	一般ガス	簡易ガス	一般ガス	簡易ガス	一般ガス	簡易ガス	
L P 協 約	1,061,334	60,873	1,122,207	1,328	276,499	16,377	292,876
全 農 協 約	40,103	0	40,103	2,005	6,561	0	6,561
合 計	1,101,437	60,873	1,162,310	1,344	283,060	16,377	299,437

参 考

区 分	家庭業務用消費者戸数(戸)		1 事業所当たり消費者戸数(戸)		家庭業務用販売トン数(t)		1 消費者当たり消費量(t)
	一般ガス	簡易ガス	一般ガス	簡易ガス	一般ガス	簡易ガス	
埼 玉 県 全 体	1,268,064	90,394	1,358,458	1,493	341,749	28,679	370,428

令和6年度賠償責任保険支部別集計表
 ○LPガススタンド・配送事業者・受託認定保安機関(LPガススタンド保険料はオプションを含む)

支部	LPガススタンド保険		配送事業者保険		受託認定保安機関保険								保険料(円)		
	トン数	事業所数	保険料	配送トン数	事業所数	加入事業所数	イ. 供給開始時点検口・周知・緊急時対応		ロ. 定期点検・定期調査		ハ. 容器交換時点検			ニ. 緊急時連絡	
							消費者戸数	事業所数	消費者戸数	事業所数	消費者戸数	事業所数		消費者戸数	事業所数
さいたま	3,841	7	279,292	91,510	11	1,279,127	74,379	15	329,340	6	333,813	9	141,027	3	718,693
川口	1,439	4	209,425	7,934	6	218,043	39,061	8	14,915	4	17,091	4	1,075,905	2	421,858
南東武	1,015	2	95,460	88,621	16	2,341,666	57,192	20	126,390	12	335,669	12	184,017	7	517,019
北東武	227	1	72,759	2,383	5	60,147	17,264	8	9,790	2	6,465	7	32,599	3	66,639
南埼玉	129	2	28,504	8,560	4	255,363	18,867	4	3,940	2	39,244	4	0	0	68,042
熊谷	354	2	31,558	4,066	2	121,980	7,059	9	21,009	5	6,381	4	720,409	4	394,722
深谷	0	0	0	4,989	3	149,670	5,194	2	7,700	1	11,937	2	0	0	25,943
本庄	243	1	31,295	5,889	1	176,670	2,281	3	16,500	2	28,000	1	500	1	38,068
鴻巣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186,000	1	55,800
東松山	286	2	56,346	14,430	5	324,372	56,371	9	49,918	4	83,823	8	2,500	2	195,261
秩父	0	0	0	2,445	4	73,350	6,474	4	7,823	2	16,491	4	2,823	1	33,457
北埼玉	0	0	0	2,701	3	47,919	8,088	3	19,100	3	15,875	2	22,478	2	48,050
行田	600	1	94,120	5,283	2	58,113	1,911	4	102	1	1,809	2	102	1	5,339
加須	0	0	0	19,112	6	566,307	9,378	4	8,000	1	18,619	2	0	0	29,295
西武	319	1	19,371	7,310	2	219,300	79,935	10	21,524	4	135,241	7	166	1	282,906
所沢	1,364	2	65,256	1,745	3	24,299	20,019	6	20,300	4	34,771	3	2,000	1	80,382
川越	997	2	40,946	14,824	3	444,120	5,258	5	4,661	4	6,412	6	500	1	15,624
坂戸	239	1	29,924	281,812	79	6,360,566	3,275	2	0	0	0	0	0	0	7,205
朝霞	2,408	2	59,635	57	1	1,710	54,313	6	32,476	5	79,888	4	2,766	3	201,194
計	13,458	30	1,113,891	281,812	79	6,360,566	466,319	122	693,500	62	1,171,529	81	2,373,792	33	3,205,497
J A	0	0	0	57	1	1,710	100	1	0	0	395	1	1,300,000	1	650,497
合計	13,458	30	1,113,891	281,869	80	6,362,276	466,419	123	693,500	62	1,171,924	82	3,673,792	34	3,855,994

令和6年度LPライフ支部別加入状況

(令和7年3月31日現在)

支部名	会員 事業所数	加入 所数	被共済 者数	消 費 者 戸 数						掛 金 (円)				
				50戸まで		51戸以上		卸<専業>			卸<500戸まで>		卸<501戸以上>	
				事業所数	消費者戸数	事業所数	消費者戸数	事業所数	消費者戸数		事業所数	消費者戸数	事業所数	消費者戸数
さいたま	119	61	264	5	197	53	30,944	0	0	0	3	15,499	934,860	
川口	67	35	141	1	41	32	26,214	0	0	2	416	0	545,280	
南東武	70	31	124	2	46	26	14,574	1	0	0	0	2	354,720	
北東武	61	5	26	0	0	5	5,137	0	0	0	0	0	102,740	
南埼	23	17	63	2	20	14	16,643	0	0	0	1	1,200	358,860	
熊谷	52	31	90	2	87	25	6,509	1	0	3	652	0	172,180	
深谷	24	12	34	0	0	11	3,874	0	0	0	0	1	87,480	
本庄	33	23	72	1	15	20	7,579	0	0	1	108	1	206,120	
鴻巣	23	18	46	2	60	16	4,267	0	0	0	0	0	87,340	
東松山	47	11	91	0	0	6	5,715	3	0	0	0	2	287,300	
秩父	46	15	68	0	0	15	10,991	0	0	0	0	0	219,820	
北埼	15	10	27	0	0	9	2,658	1	0	0	0	0	63,160	
行田	27	20	57	0	0	18	11,203	1	0	0	0	1	265,060	
加須	31	21	64	1	9	17	4,037	1	0	0	2	1,679	125,320	
西武	56	31	170	1	10	27	16,291	1	0	0	2	2,324	383,300	
所沢	37	23	195	1	37	20	35,755	1	0	0	1	7,081	867,720	
川越	31	18	135	1	1	15	12,725	0	0	0	2	29,615	847,800	
坂戸	28	18	82	0	0	17	17,172	0	0	0	1	4,812	439,680	
朝霞	41	32	244	0	0	29	25,001	1	0	0	2	13,532	780,660	
J A	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	843	432	1,993	19	523	375	257,289	11	0	6	1,176	21	89,681	7,129,400

注 消費者戸数50戸まで最低掛金1,000円、51戸以上戸数×20円、
卸・配送・保安機関連業者の場合は特別掛金10,000円、
直売の消費者を持つ卸・配送・保安機関連業者は500戸まで10,000円、501戸以上戸数×20円。

令和 7 年度事業計画並びに収支予算について

定款第 4 1 条の規定に基づき、標記について令和 7 年 3 月 2 4 日に開催した令和 4 年度第 5 回理事会において承認されましたのでご報告いたします。

(参考) 定款抜粋

(事業計画及び予算)

第 4 1 条 この法人の事業計画書及び予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを
変更する場合も、同様とする。

令和7年度事業計画

インバウンド需要の拡大などにより個人消費が改善するなか、長引くウクライナ情勢やトランプ政策に端を発する不確実性の高い国際情勢、エネルギーや食料価格の高騰、企業の人手不足や急速な少子高齢化、異常気象による経済活動への影響などから、国内経済は先行き予測が難しい状況にあります。

LPガスは、人口減少、ガス機器の高効率化、省エネ指向の高まりなどから国内での消費量が年々減少傾向にあります。LPガスの輸入が中東から北米へ移行したことによりLPガス調達の地政学的リスクが低下したことや、近年、自然災害が頻発する中、災害時におけるエネルギー供給の「最後の砦」であることから、LPガスへの期待度が高まっています。

一方、商慣行是正に向けて液石法の省令改正が行われました。LPガスがお客様から選ばれ続けるエネルギーとなるためには、過大な営業行為の制限、三部料金制の徹底、お客様への料金情報の提供の3つの方策を成し遂げなければなりません。

LPガスは県民生活に欠かせないエネルギーです。社会インフラを支える役割をしっかりと果たし、県・市町村、県協会支部、中核充填所等が連携し、防災体制の強化を図りつつ県協会の基本活動である保安の確保と安定供給、取引の適正化など、次に掲げる事項を重要課題として事業を展開する。

1. LPガス消費者保安事業

販売事業者セミナーの開催、LPガス安全教室事業の取り組み、高圧ガス防災訓練への参加、LPガス安心サポート推進運動への取り組み、消費者保安月間事業、高圧ガス保安大会への参加、LPガス放置容器の回収事業、地震等災害時に備えるために必要な事業、県や市町村の防災会議等への参加、県市町村との災害時防災協定に伴う支援体制の整備、災害対応型中核充填所等との災害時石油ガス供給連携計画の実施支援、充填事業所に対する業界の自主保安検査の実施、コロナウイルス・インフルエンザ等の

感染症蔓延時における継続供給の対応、支部認定保安機関調査員登録事業など、LPガスに関する一連の保安対策事業を一般社団法人の公益目的事業（継続事業）として実施する。

2. LPガススタンド保安事業

LPガススタンド従事者の保安技術の向上、事故の未然防止を目的に「保安講習会」を開催するとともに、LPガススタンド利用者及び周辺住民の信頼を得ること及びLPガススタンド施設の保安管理の維持向上を図るため「接客態度ならびにスタンド施設美化向上運動（美化コンクール）」の実施など、一般社団法人の公益目的事業（継続事業）として実施する。

3. LPガスお客様相談事業（国庫補助事業）

石油ガス流通合理化対策事業費補助事業に応募し、お客様からの相談対応や、ガスの点検や集金を装い高齢者から現金をだまし取る悪質な犯罪、ガス販売店を装った給湯器の点検商法等の注意喚起など、埼玉県LPガスお客様相談センター事業を一般社団法人の公益目的事業（継続事業）として実施する。

4. LPガスの取引の適正化の推進

LPガスがお客様から選ばれ続けるエネルギーとなるため、会員事業者へ商慣行是正に向けた液石法省令改正、特に4月から施行の三部料金制の徹底について周知徹底を図り、LPガス取引の適正化の推進に取り組む。

また、県協会と似通った名称を用いての営業活動や、悪質な訪問勧誘も依然として続いていることから、公正、公平な競争環境の整備とお客様との信頼関係の強化のために必要な事業を実施する。

5. 協会創立70周年記念事業

当協会は昭和30年1月17日、埼玉県プロパンガス事業協議会として発足以来創立70周年を迎えた。総会において創立記念式典を開催するとともにLPガスの「あ・か・さ・た・な」を展開し、お客様にLPガスの良さをアピールしていく。それぞれの頭文字で、あ：安全・安心LPガス、

か：環境に優しいL Pガス、さ：災害時にも強いL Pガス、た：頼りになる店L Pガス、な：納得の料金L Pガスです。

2050年までに温室効果ガスの実質ゼロを目指すカーボンニュートラル宣言がなされたが、L Pガスは地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量が他の化石燃料に比べて少なく、災害時にはエネルギー供給の「最後の砦」となる重要なエネルギーであり、低炭素、脱炭素社会へ向けてカーボンニュートラルに関する情報を収集・周知し、より一層の省エネ器具の普及促進など、L Pガス事業者が実行可能な対策から取り組んでいくこととする。

6. 協会運営の合理化並びに財務体質の健全化

オンライン会議や電子メール等の活用などDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、会員事業者の時間の効率的活用及び諸経費の節約を行うと共に、生産性の向上を図るものとする。

これまで県協会では運営の合理化や諸経費の削減に努めてきたが、財源の根幹である会費収入について、現行の会費規程では会員事業所の統廃合などによる会員数の減少に対処できていない。特に、会費区分については昭和59年（1984年）の制定以来、見直しされていない。また、高圧ガス関係の講習会が段階的にオンライン講習に移行されることから、講習関係の収益も減収となる。健全な協会運営のために会費規程の改定を検討し、財務体質の健全化を図る。

7. 安全・安心な街づくりへの協力活動

日常業務に使用する車両等に防犯ステッカー貼付するなどの防犯パトロール活動の実施や、お客様宅での不審な点やガスの使用量等の異変に気付いた場合は電話や訪問にて確認を行い、必要に応じて関係機関と連絡調整を図るなど、「安全・安心な街づくり」に街とくらしを支える地域エネルギー事業者として協力する。

8. 埼玉県L Pガス青年委員会事業

全国青年部代表者会議への参加や支部青年委員会との連携のため、青年

委員会の自主的な活動を支援する。

9. 広報活動

ホームページを充実強化し会員及びお客様にL P ガス関係の情報提供を積極的に実施する。

10. 受託事業

・ 高圧ガス保安協会液化石油ガス教育事務所

高圧ガス関係の講習会は、段階的にオンデマンド方式（インターネット経由で動画を配信する方式）によるオンライン講習に移行し、令和6年度からは令和5年度まで対面で行っていた「保安業務員講習」と「液化石油ガス設備士第2・第3講習」もオンライン講習に移行となる。

なお、インターネット利用環境がない方のオンライン講習以外での受講方法については、映像集合教育として引き続き県協会で行う。

・ 高圧ガス保安協会埼玉県液化石油ガス設備士試験事務所

筆記試験：令和7年11月9日（日）

技能試験：令和7年11月30日（日）（予定）

・ 一般財団法人全国L P ガス保安共済事業団埼玉県支部

L P ガス事業者等賠償責任保険・各種特約保険

11. 官庁ならびに関係団体等との協力

埼玉県、高圧ガス関係団体等の指導と協力を得て必要な事業を行う。L P ガス料金の消費者負担を軽減する「埼玉県L P ガス料金負担軽減事業」について、引き続き会員事業者への周知や情報提供などの協力をする。

なお、埼玉県では、災害時における必要な組織及び関係機関が連携する体制の構築（埼玉県版F E M A）を行っていることから、県協会も参加協力を行うと共に、市町村・消防・警察・水道などの関係機関にL P ガスの啓発を行い、併せて、県協会防災体制の改善、強化を行っていくこととする。

収支予算書（損益ベース）

〔 期 間 : 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 入会金収入	200,000	200,000	0
② 会費収入	37,540,000	38,600,000	△ 1,060,000
③ 保安活動事業収入	13,680,000	12,580,000	1,100,000
④ 売上高	26,400,000	28,800,000	△ 2,400,000
⑤ 受取寄付金	3,500,000	3,500,000	0
⑥ 雑収入	3,000,000	1,350,000	1,650,000
⑦ 指定正味財産よりの振替額	12,029,000	2,029,000	10,000,000
経常収益計	96,349,000	87,059,000	9,290,000
(2) 経常費用			
① 保安活動事業費	33,787,692	28,713,333	5,074,359
② 売上原価	31,989,000	32,954,000	△ 965,000
③ 管理費	27,843,308	25,372,667	2,470,641
④ 指定正味財産への振替額	10,000,000	0	10,000,000
経常費用計	103,620,000	87,040,000	16,580,000
当期経常増減額	△ 7,271,000	19,000	△ 7,290,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,271,000	19,000	△ 7,290,000
一般正味財産期首残高	61,589,983	64,330,556	△ 2,740,573
一般正味財産期末残高	54,318,983	64,349,556	△ 10,030,573
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産よりの振替額	10,000,000	0	10,000,000
建物付属設備修繕	10,000,000	0	10,000,000
② 一般正味財産への振替額	△ 12,029,000	△ 2,029,000	△ 10,000,000
建物付属設備修繕資金	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
建物減価償却額	△ 2,029,000	△ 2,029,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,029,000	△ 2,029,000	0
指定正味財産期首残高	216,920,776	220,978,918	△ 4,058,142
指定正味財産期末残高	214,891,776	218,949,918	△ 4,058,142

(注) 1. 借入金限度額 30,000,000円

収支予算書 (損益ベース) 内訳表

[期間 : 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日]

科 目	実施事業等会計				法人会計	その他会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	消費者相談	小計			
退職給付費用	846,154	169,231	169,231	1,184,615			1,184,615
補助事業費	1,860,000		1,200,000	3,060,000			3,060,000
啓蒙資料費	7,800,000			7,800,000			7,800,000
保安対策諸費	3,000,000			3,000,000			3,000,000
建物維持管理費	875,000	175,000	175,000	1,225,000			1,225,000
減価償却費	1,230,769	246,154	246,154	1,723,077			1,723,077
スタンド部会事業費		800,000		800,000	2,500,000		800,000
70周年記念事業費							2,500,000
②売上原価	[0] [0] [0] [0] [0] [31,989,000] [31,989,000] [
期首商品棚卸高							0
教材等費						8,000,000	8,000,000
事務受託事業費						3,000,000	3,000,000
給料手当						10,500,000	10,500,000
退職給付費用						500,000	500,000
福利厚生費						1,995,000	1,995,000
会議費						1,680,000	1,680,000
旅費交通費						135,000	135,000
通信運搬費						264,000	264,000
印刷製本費						200,000	200,000
建物維持管理費						1,225,000	1,225,000
リース料						65,000	65,000
諸謝金						825,000	825,000
租税公課						1,050,000	1,050,000
支払負担金						2,000,000	2,000,000
減価償却費						50,000	50,000
雑費						500,000	500,000
期末商品棚卸高							0
③管理費	[0] [0] [0] [0] [27,843,308] [0] [27,843,308] [
給料手当					9,000,000		9,000,000
退職給付費用					1,015,385		1,015,385

収支予算書 (損益ベース) 内訳表

〔 期 間 : 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日 〕

科 目	実施事業等会計			法人会計	その他会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	消費者相談			
福利厚生費				1,710,000		1,710,000
会議費				3,920,000		3,920,000
旅費交通費				315,000		315,000
通信運搬費				396,000		396,000
印刷製本費				300,000		300,000
建物維持管理費				1,050,000		1,050,000
リース料				65,000		65,000
諸謝金				1,925,000		1,925,000
租税公課				450,000		450,000
支払負担金				3,000,000		3,000,000
支払助成金				1,800,000		1,800,000
渉外費等				400,000		400,000
慶弔費				400,000		400,000
減価償却費				1,476,923		1,476,923
スタンド部会管理費				120,000		120,000
雑費				500,000		500,000
④指定正味財産への振替額	[0] [0] [0] [10,000,000] [0] [10,000,000]
建物付属設備修繕額				10,000,000		10,000,000
経常費用計	24,536,923	3,175,385	3,575,385	40,343,308	31,989,000	103,620,000
当期経常増減額	△ 11,756,923	△ 1,675,385	△ 2,675,385	13,425,692	△ 4,589,000	△ 7,271,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,756,923	△ 1,675,385	△ 2,675,385	13,425,692	△ 4,589,000	△ 7,271,000
一般正味財産期首残高						61,589,983
一般正味財産期末残高						54,318,983
II 指定正味財産増減の部						
①一般正味財産よりの振替額				10,000,000		
建物付属設備修繕				10,000,000		
②一般正味財産への振替額				△ 12,029,000		

収支予算書 (損益ベース) 内訳表

[期 間 : 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日]

科 目	実施事業等会計			法人会計	その他会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	消費者相談			
建物付属設備修繕資金				△ 10,000,000		
建物減価償却額				△ 2,029,000		
当期指定正味財産増減額				△ 2,029,000		
指定正味財産期首残高				216,920,776		
指定正味財産期末残高				214,891,776		

(注) 1. 借入金限度額 30,000,000円

令和6年度決算について承認を求める件

(提案理由)

定款第13条及び第42条の規定に基づき、標記について別添のとおりとりまとめましたので、ご承認をお願いします。

(参考) 定款抜粋

(権限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任または解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(事業報告および決算)

第42条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、通常総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

貸借対照表

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,053,087	57,069,011	△ 15,924
棚卸資産	3,011,323	4,238,036	△ 1,226,713
未収入金	1,868,122	2,806,502	△ 938,380
前払費用	437,382	882,094	△ 444,712
流動資産合計	62,369,914	64,995,643	△ 2,625,729
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	56,161,426	56,161,426	0
建物	68,255,733	70,284,804	△ 2,029,071
普通預金	48,262,215	50,291,286	△ 2,029,071
減価償却引当資産	44,470,473	42,441,402	2,029,071
基本財産合計	217,149,847	219,178,918	△ 2,029,071
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	49,106,800	46,473,700	2,633,100
応急供給引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	55,106,800	52,473,700	2,633,100
(3) その他固定資産			
什器備品	1,673,017	2,602,242	△ 929,225
ソフトウェア	1,028,500	363,000	665,500
電話加入権	464,000	464,000	0
敷金	39,600	39,600	0
収益事業出資金	1,800,000	1,800,000	0
その他固定資産合計	5,005,117	5,268,842	△ 263,725
固定資産合計	277,261,764	276,921,460	340,304
資産合計	339,631,678	341,917,103	△ 2,285,425
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,784,860	1,684,320	100,540
未払費用	24,374	396,143	△ 371,769
預り金	174,770	492,026	△ 317,256
仮受金	1,090,290	1,069,840	20,450
未払消費税	1,632,500	491,600	1,140,900
流動負債合計	4,706,794	4,133,929	572,865
2. 固定負債			
退職給与引当金	49,106,800	46,473,700	2,633,100
応急供給引当金	6,000,000	6,000,000	0
固定負債合計	55,106,800	52,473,700	2,633,100
負債合計	59,813,594	56,607,629	3,205,965
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地	56,161,426	56,161,426	0
建物	68,255,733	70,284,804	△ 2,029,071
普通預金	48,262,215	50,291,286	△ 2,029,071
減価償却引当資産	44,470,473	42,441,402	2,029,071
元入金	1,800,000	1,800,000	0
指定正味財産合計	218,949,847	220,978,918	△ 2,029,071
(うち基本財産への充当額)	(218,949,847)	(220,978,918)	(△ 2,029,071)
2. 一般正味財産	60,868,237	64,330,556	△ 3,462,319
正味財産合計	279,818,084	285,309,474	△ 5,491,390
負債及び正味財産合計	339,631,678	341,917,103	△ 2,285,425

一般社団法人 埼玉県LPガス協会
貸借対照表内訳書

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

科 目	実施事業等 会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	44,974,458	12,078,629			57,053,087
収益事業貸付金	54,707,190			△ 54,707,190	0
棚卸資産	444,175	2,567,148			3,011,323
未収入金	1,506,900	361,222			1,868,122
前払費用	370,415	66,967			437,382
流動資産合計	102,003,138	15,073,966	0	△ 54,707,190	62,369,914
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	56,161,426				56,161,426
建物	68,255,733				68,255,733
普通預金	48,262,215				48,262,215
減価償却引当資産	44,470,473				44,470,473
基本財産合計	217,149,847	0	0	0	217,149,847
(2) 特定資産					
退職給与引当資産	40,106,800	9,000,000			49,106,800
応急供給引当資産	6,000,000				6,000,000
特定資産合計	46,106,800	9,000,000	0	0	55,106,800
(3) その他固定資産					
什器備品	1,551,867	121,150			1,673,017
ソフトウェア	1,028,500				1,028,500
電話加入権	464,000				464,000
敷金		39,600			39,600
収益事業出資金	1,800,000				1,800,000
その他固定資産合計	4,844,367	160,750	0	0	5,005,117
固定資産合計	268,101,014	9,160,750	0	0	277,261,764
資産合計	370,104,152	24,234,716	0	△ 54,707,190	339,631,678
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,784,860				1,784,860
未払費用	23,530	844			24,374
預り金	174,770				174,770
仮受金	1,090,290	0			1,090,290
未払消費税	437,510	1,194,990			1,632,500
一般会計借入金		54,707,190		△ 54,707,190	0
流動負債合計	3,510,960	55,903,024	0	△ 54,707,190	4,706,794
2. 固定負債					
退職給与引当金	40,106,800	9,000,000			49,106,800
応急供給引当金	6,000,000				6,000,000
固定負債合計	46,106,800	9,000,000	0	0	55,106,800
負債合計	49,617,760	64,903,024	0	△ 54,707,190	59,813,594
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
土地			56,161,426		56,161,426
建物			68,255,733		68,255,733
普通預金			48,262,215		48,262,215
減価償却引当資産			44,470,473		44,470,473
元入金		1,800,000	0		1,800,000
指定正味財産合計	0	1,800,000	217,149,847	0	218,949,847
(うち基本財産への充当額)		(1,800,000)	(217,149,847)		(218,949,847)
2. 一般正味財産	103,336,545	△ 42,468,308	0		60,868,237
正味財産合計	103,336,545	△ 40,668,308	217,149,847	0	279,818,084
負債及び正味財産合計	152,954,305	24,234,716	217,149,847	△ 54,707,190	339,631,678

正味財産増減計算書

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 入会金収入	[0]	[100,000]	[△ 100,000]	
入会金収入	0	100,000	△ 100,000	
② 会費収入	[37,721,000]	[39,124,000]	[△ 1,403,000]	
正会員受取会費	35,621,000	37,009,000	△ 1,388,000	
賛助会員受取会費	600,000	615,000	△ 15,000	
スタンド部会受取会費	1,500,000	1,500,000	0	
③ 保安活動事業収入	[13,486,353]	[12,638,987]	[847,366]	
啓蒙資料収入	10,899,453	10,039,337	860,116	周知文書
国庫補助金等収入	2,586,900	2,599,650	△ 12,750	お客様相談 906,900円 中核充填所 600,000円 安全委員会 1,000,000円 埼玉県補助事業 80,000円
④ 受取寄付金	[3,495,695]	[3,541,819]	[△ 46,124]	
LPライフ返戻金	3,495,695	3,541,819	△ 46,124	
⑤ 売上高	[30,804,810]	[33,721,649]	[△ 2,916,839]	
教材等売上高	11,872,990	11,984,288	△ 111,298	テキスト 8,523,950円 台帳類 1,366,360円 看板類 25,890円 スタンド 38,390円 その他 1,918,400円
事務受託収入	9,426,042	11,714,448	△ 2,288,406	講習会収入 7,287,222円 LPライフ 2,138,820円
保安共済事業団収入	9,505,778	10,022,913	△ 517,135	LPガス賠償責任保険
⑥ 雑収入	[2,030,569]	[1,169,834]	[860,735]	
一般雑収入	2,029,193	1,169,810	859,383	梱包送料 1,076,928円 法律共済会事務手数料 110,000円 祝い金・集団扱保険手数料他
受取利息	1,376	24	1,352	
⑦ 指定正味財産よりの振替額	[2,029,071]	[2,029,071]	[0]	建物減価償却額
経常収益計	89,567,498	92,325,360	△ 2,757,862	
(2) 経常費用				
① 保安活動事業費	[36,506,920]	[32,006,194]	[4,500,726]	
給料手当	15,430,286	14,943,175	487,111	
福利厚生費	2,945,363	2,916,286	29,077	法定福利費・福利厚生費
旅費交通費	226,871	223,005	3,866	
国庫補助事業費	3,097,536	3,127,796	△ 30,260	お客様相談 1,238,000円 中核充填所 663,700円 安全委員会 1,018,446円 埼玉県補助事業 177,390円
啓蒙資料費	7,806,726	7,570,817	235,909	周知文書
保安対策諸費	1,893,936	2,259,558	△ 365,622	地震対策 164,309円 保安大会 322,516円 防災訓練 536,480円 放置容器処理 72,100円 充填所保安 21,000円 LPガス安全教室他

正味財産増減計算書

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
建物維持管理費	1,664,253	0	1,664,253	管理費 821,640円 修繕積立金 415,560円 水道光熱費 826,169円 清掃料 579,700円 警備料 195,800円 防犯カメラ 104,016円 ダスキンマット 59,800円 レンタル倉庫 815,430円 その他 900円
減価償却費	2,586,437	0	2,586,437	建物 2,029,071円 什器備品・リース物件
スタンド部会事業費	853,862	857,757	△ 3,895	
創立70周年記念事業費	1,650	0	1,650	
広報発行費	0	107,800	△ 107,800	
②売上原価	[34,523,401]	[36,616,612]	[△ 2,093,211]	
期首商品棚卸高	4,167,428	2,913,234	1,254,194	
教材等費	7,045,898	9,868,932	△ 2,823,034	テキスト 5,731,179円 台帳類 408,491円 看板類 37,620円 スタンド 23,777円 その他 844,831円
事務受託事業費	3,143,377	4,223,855	△ 1,080,478	講習会費 2,876,677円 共済事業事務費 266,700円
給料手当	10,793,974	11,795,576	△ 1,001,602	
退職給付費用	500,000	500,000	0	当期退職給与積立金要積立額
福利厚生費	2,058,603	2,300,199	△ 241,596	法定福利費・福利厚生費
会議費	1,850,398	1,476,827	373,571	総会費 4,141,298円 理事会等役員出張旅費他
旅費交通費	80,403	88,558	△ 8,155	
通信運搬費	224,061	216,184	7,877	
印刷製本費	249,620	325,223	△ 75,603	
建物維持管理費	1,760,060	1,761,189	△ 1,129	管理費 821,640円 修繕積立金 415,560円 水道光熱費 826,169円 清掃料 579,700円 警備料 195,800円 防犯カメラ 104,016円 ダスキンマット 59,800円 レンタル倉庫 815,430円 その他 900円
リース料	45,482	62,993	△ 17,511	PCソフト再リース
諸謝金	1,375,000	1,375,000	0	弁護士・税理士 顧問料
租税公課	1,950,787	1,508,244	442,543	固定資産税 562,700円 償却資産税 26,900円 法人県・市民税 70,000円 消費税中間納付額 685,700円 未払消費税 1,632,500円 収入印紙他
支払負担金	1,705,645	1,844,528	△ 138,883	全国LPガス協会会費 高圧ガス団体連合会会費

正味財産増減計算書

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
				高圧ガス地域防災協議会会費 暴力追放センター他会費 什器備品
減価償却費	49,948	49,948	0	
雑費	484,282	473,550	10,732	
期末商品棚卸高	△ 2,961,565	△ 4,167,428	1,205,863	
③管理費	[21,999,496]	[24,234,190]	[△ 2,234,694]	
給料手当	3,658,968	3,413,980	244,988	
退職給付費用	2,133,100	1,656,500	476,600	当期退職給与積立金要積立額
福利厚生費	698,535	666,375	32,160	法定福利費・福利厚生費
会議費	4,110,079	3,336,012	774,067	総会費 4,141,298円 理事会等役員出張旅費他
旅費交通費	154,963	123,509	31,454	
通信運搬費	587,978	498,141	89,837	
印刷製本費	434,270	523,923	△ 89,653	
建物維持管理費	394,702	1,962,281	△ 1,567,579	管理費 821,640円 修繕積立金 415,560円 水道光熱費 826,169円 清掃料 579,700円 警備料 195,800円 防犯カメラ 104,016円 ダスキンマット 59,800円 レンタル倉庫 815,430円 その他 900円
リース料	79,126	101,479	△ 22,353	PCソフト再リース
諸謝金	1,375,000	1,375,000	0	弁護士・税理士 顧問料
租税公課	1,037,223	530,758	506,465	固定資産税 562,700円 償却資産税 26,900円 法人県・市民税 70,000円 消費税中間納付額 685,700円 未払消費税 1,632,500円 収入印紙他
支払負担金	3,245,355	3,249,472	△ 4,117	全国LPガス協会会費 高圧ガス団体連合会会費 高圧ガス地域防災協議会会費 暴力追放センター他会費
支払助成金	1,757,050	1,823,450	△ 66,400	支部活動費
渉外費等	469,981	570,455	△ 100,474	祝金等
慶弔費	320,997	283,197	37,800	香典等
減価償却費	613,411	3,269,135	△ 2,655,724	建物 2,029,071円 什器備品・リース物件
スタンド部会管理費	120,880	120,880	0	高圧ガス団体連合会会費等
雑費	807,878	729,643	78,235	
経常費用計	93,029,817	92,856,996	172,821	
当期経常増減額	△ 3,462,319	△ 531,636	△ 2,930,683	

正味財産増減計算書

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,462,319	△ 531,636	△ 2,930,683	
一般正味財産期首残高	64,330,556	64,862,192	△ 531,636	
一般正味財産期末残高	60,868,237	64,330,556	△ 3,462,319	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 2,029,071	△ 2,029,071	0	建物減価償却額
当期指定正味財産増減額	△ 2,029,071	△ 2,029,071	0	
指定正味財産期首残高	220,978,918	223,007,989	△ 2,029,071	
指定正味財産期末残高	218,949,847	220,978,918	△ 2,029,071	
III 正味財産期末残高	279,818,084	285,309,474	△ 5,491,390	

正味財産増減計算書内訳表

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	お客様相談	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 入会金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
入会金収入	0	0	0	0	0	0	0
② 会費収入	[0]	[1,500,000]	[0]	[1,500,000]	[0]	[36,221,000]	[37,721,000]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	35,621,000	35,621,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	600,000	600,000
スタンド部受取会費	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000
③ 保安活動事業収入	[12,579,453]	[0]	[906,900]	[13,486,353]	[0]	[0]	[13,486,353]
啓蒙資料収入	10,899,453	0	0	10,899,453	0	0	10,899,453
国庫補助金等収入	1,680,000	0	906,900	2,586,900	0	0	2,586,900
④ 受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,495,695]	[3,495,695]
LPライフ返戻金	0	0	0	0	0	3,495,695	3,495,695
⑤ 売上高	[0]	[0]	[0]	[0]	[30,804,810]	[0]	[30,804,810]
教材等売上高	0	0	0	0	11,872,990	0	11,872,990
事務受託収入	0	0	0	0	9,426,042	0	9,426,042
保安共済事業団収入	0	0	0	0	9,505,778	0	9,505,778
⑥ 雑収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,166,713]	[863,856]	[2,030,569]
一般雑収入	0	0	0	0	1,166,713	862,480	2,029,193
受取利息	0	0	0	0	0	1,376	1,376
⑦ 指定正味財産よりの振替額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,029,071]	[2,029,071]
経常収益計	12,579,453	1,500,000	906,900	14,986,353	31,971,523	42,609,622	89,567,498
(2) 経常費用							
① 保安活動事業費	[30,743,042]	[3,141,264]	[2,620,964]	[36,505,270]	[0]	[1,650]	[36,506,920]
給料手当	12,952,087	1,544,434	933,765	15,430,286	0	0	15,430,286
福利厚生費	2,472,319	294,805	178,239	2,945,363	0	0	2,945,363
旅費交通費	190,434	22,708	13,729	226,871	0	0	226,871
国庫補助事業費	1,859,536	0	1,238,000	3,097,536	0	0	3,097,536
啓蒙資料費	7,806,726	0	0	7,806,726	0	0	7,806,726
保安対策諸費	1,893,936	0	0	1,893,936	0	0	1,893,936
建物維持管理費	1,396,964	166,576	100,713	1,664,253	0	0	1,664,253
減価償却費	2,171,040	258,879	156,518	2,586,437	0	0	2,586,437
スタンド部会事業費	853,862	853,862	0	853,862	0	0	853,862

一般社団法人 埼玉県LPガス協会
正味財産増減計算書内訳表

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	お客様相談	小計			
創立70周年記念事業費						1,650	1,650
②売上原価	[108,690]	[0]	[0]	108,690	[34,414,711]	0	[34,523,401]
期首商品棚卸高	503,107	0	0	503,107	3,664,321		4,167,428
教材等費	0	0	0	0	7,045,898		7,045,898
事務受託事業費	0	0	0	0	3,143,377		3,143,377
給料手当	0	0	0	0	10,793,974		10,793,974
退職給付費用	0	0	0	0	500,000		500,000
福利厚生費	0	0	0	0	2,058,603		2,058,603
会議費	0	0	0	0	1,850,398		1,850,398
旅費交通費	0	0	0	0	80,403		80,403
通信運搬費	0	0	0	0	224,061		224,061
印刷製本費	0	0	0	0	249,620		249,620
建物維持管理費	0	0	0	0	1,760,060		1,760,060
リース料	0	0	0	0	45,482		45,482
諸謝金	0	0	0	0	1,375,000		1,375,000
租税公課	0	0	0	0	1,950,787		1,950,787
支払負担金	0	0	0	0	1,705,645		1,705,645
減価償却費	0	0	0	0	49,948		49,948
雑費	0	0	0	0	484,282		484,282
期末商品棚卸高	△ 394,417	0	0	△ 394,417	△ 2,567,148	0	△ 2,961,565
③管理費	[0]	[0]	[0]	0	0	21,999,496	[21,999,496]
給料手当	0	0	0	0		3,658,968	3,658,968
退職給付費用	0	0	0	0		2,133,100	2,133,100
福利厚生費	0	0	0	0		698,535	698,535
会議費	0	0	0	0		4,110,079	4,110,079
旅費交通費	0	0	0	0		154,963	154,963
通信運搬費	0	0	0	0		587,978	587,978
印刷製本費	0	0	0	0		434,270	434,270
建物維持管理費	0	0	0	0		394,702	394,702
リース料	0	0	0	0		79,126	79,126
諸謝金	0	0	0	0		1,375,000	1,375,000
租税公課	0	0	0	0		1,037,223	1,037,223
支払負担金	0	0	0	0		3,245,355	3,245,355
支払助成金	0	0	0	0		1,757,050	1,757,050

正味財産増減計算書内訳表

[自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日]

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	消費者保安	スタンド保安	お客様相談	小計			
渉外費等	0	0	0	0		469,981	469,981
慶弔費	0	0	0	0		320,997	320,997
減価償却費	0	0	0	0		613,411	613,411
スタンド部会管理費	0	0	0	0		120,880	120,880
雑費	0	0	0	0		807,878	807,878
経常費用計	30,851,732	3,141,264	2,620,964	36,613,960	34,414,711	22,001,146	93,029,817
当期経常増減額	△ 18,272,279	△ 1,641,264	△ 1,714,064	△ 21,627,607	△ 2,443,188	20,608,476	△ 3,462,319
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,272,279	△ 1,641,264	△ 1,714,064	△ 21,627,607	△ 2,443,188	20,608,476	△ 3,462,319
一般正味財産期首残高	△ 166,005,345	△ 10,132,507	△ 29,697,984	△ 205,835,836	△ 40,025,120	310,191,512	64,330,556
一般正味財産期末残高	△ 184,277,624	△ 11,773,771	△ 31,412,048	△ 227,463,443	△ 42,468,308	330,799,988	60,868,237
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△ 2,029,071	△ 2,029,071
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,029,071	△ 2,029,071
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	1,800,000	219,178,918	220,978,918
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	1,800,000	217,149,847	218,949,847
III 正味財産期末残高	△ 184,277,624	△ 11,773,771	△ 31,412,048	△ 227,463,443	△ 40,668,308	547,949,835	279,818,084

財務諸表に対する注記

[令和7年3月31日 現在]

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

応急供給引当金 埼玉県と締結している協定（「災害時におけるLPガス応急生活物資等に関する協定書」）により、提供物資の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	56,161,426	0	0	56,161,426
建物	70,284,804	0	2,029,071	68,255,733
普通預金	50,291,286	0	2,029,071	48,262,215
減価償却引当資産	42,441,402	2,029,071	0	44,470,473
小 計	219,178,918	2,029,071	4,058,142	217,149,847
特定資産				
退職給与引当資産	46,473,700	2,633,100	0	49,106,800
応急供給引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	52,473,700	2,633,100	0	55,106,800
合 計	271,652,618	4,662,171	4,058,142	272,256,647

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する 対応額
基本財産				
土地	56,161,426	56,161,426	0	0
建物	68,255,733	68,255,733	0	0
普通預金	48,262,215	48,262,215	0	0
減価償却引当資産	44,470,473	44,470,473	0	0
小 計	217,149,847	217,149,847	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	49,106,800	0	49,106,800	49,106,800
応急供給引当資産	6,000,000	0	6,000,000	6,000,000
小 計	55,106,800	0	55,106,800	55,106,800
合 計	272,256,647	217,149,847	55,106,800	55,106,800

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	112,726,206	44,470,473	68,255,733
什 器 備 品	20,747,533	19,074,516	1,673,017
ソフトウェア資産	7,564,200	6,535,700	1,028,500
合 計	141,037,939	70,080,689	70,957,250

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
お客様相談事業補助金	経済産業省	919,650	906,900	919,650	906,900	未収入金
中核充填所補助金	経済産業省	600,000	600,000	600,000	600,000	未収入金
液化石油ガス製造施設 自主保安検査事業費 補助金	埼玉県	0	80,000	80,000	0	
保安活動支援事業 助成金	LPガス 安全委員会	0	1,000,000	1,000,000	0	
合 計		1,519,650	2,586,900	2,599,650	1,506,900	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
建物減価償却費計上による振替額	2,029,071
合 計	2,029,071

7. その他

イ. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの再リース料

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る再リース料については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

8. 財産目録

一般社団法人 埼玉県LPガス協会

財産目録

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現預金			
現金	手許保管	(実施事業等会計) 運転資金として	343,244
現金	手許保管	(その他会計) 運転資金として	30,000
預金	当座預金 埼玉りそな銀行	(実施事業等会計) 運転資金として	5,912,000
預金	普通預金 埼玉りそな銀行	(実施事業等会計) 運転資金として	4,358,764
預金	普通預金 埼玉りそな銀行	(その他会計) 運転資金として	12,048,629
預金	普通預金 埼玉縣信用金庫	(実施事業等会計) 運転資金として	24,678,688
預金	普通預金 埼玉縣信用金庫	(実施事業等会計) 運転資金として	7,133,994
預金	普通預金 武蔵野銀行	(実施事業等会計) 運転資金として	2,547,768
棚卸資産			
貯蔵品	封筒 (封筒類)	(実施事業等会計) 消耗品の期末在庫	49,758
棚卸資産	周知文書	(実施事業等会計) 販売品の期末在庫	394,417
棚卸資産	テキスト類	(その他会計) 販売品の期末在庫	996,891
棚卸資産	台帳類	(その他会計) 販売品の期末在庫	1,051,643
棚卸資産	看板類	(その他会計) 販売品の期末在庫	355,829
棚卸資産	チラシ類	(その他会計) 販売品の期末在庫	162,785

一般社団法人 埼玉県LPガス協会
 財産目録

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
未収入金			
未収入金	消費者相談事業補助金 (実施事業等会計)	経済産業省の消費者相談事業補助金の未収分	906,900
未収入金	中核充填所補助金 (実施事業等会計)	経済産業省の中核充填所補助金の未収分	600,000
未収入金	台帳類の売上他 (その他会計)	台帳・チラシ等の売上の未収分	360,818
未収入金	集団扱い保険募集事務費収入 (その他会計)	集団扱い保険募集事務費収入の未収分	404
前払費用			
前払費用	㈱サインライフ (実施事業等会計)	事務所火災保険料 期間未経過分 (38/60ヶ月)	183,464
前払費用	全国LPガス協会 (実施事業等会計)	役員賠償責任保険料(2025年4月～2026年3月)	128,200
前払費用	㈱燃料油脂新聞社 (実施事業等会計)	新聞購読料(2025年4月～2025年9月)	41,472
前払費用	㈱大塚商会 (実施事業等会計)	会員名簿掲載用ドメイン利用料(2025年3月～2026年2月)	17,279
前払費用	エリアリンク㈱ (その他会計)	収益事業で使用する備品等のレンタルボックス(倉庫)貸借料の前払分(2025年4月分)	66,967
流動資産合計			62,369,914
(固定資産)			
基本財産			
土地	4,384.35㎡×889.810/1億 さいたま市浦和区高砂1-2-1-410 (実施事業等会計)	公益目的保有財産であり、実施事業の施設に使用している。	56,161,426
建物	349.49㎡ さいたま市浦和区高砂1-2-1-410 (実施事業等会計)	公益目的保有財産であり、実施事業の施設に使用している。	68,255,733
普通預金	普通預金 埼玉縣信用金庫 浦和支店 (実施事業等会計)	公益目的保有財産であり、管理されている預金。	48,262,215
減価償却引当資産	普通預金 埼玉縣信用金庫 浦和支店 (実施事業等会計)	公益目的保有財産であり、建物の再取得の資金として管理されている預金。	44,470,473
退職給与引当預金	普通預金 埼玉縣信用金庫 浦和支店 (実施事業等会計)	期末退職給与の要支給額に相当する金額を積立てている預金。	40,106,800
退職給与引当預金	普通預金 埼玉縣信用金庫 浦和支店 (その他会計)	期末退職給与の要支給額に相当する金額を積立てている預金。	9,000,000

一般社団法人 埼玉県LPガス協会

財 産 目 録

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
応急供給 引当資産	普通預金 埼玉県りそな銀行 県庁支店	埼玉県と締結している協定（「災害時におけるLPガス応急生活物資等に関する協定書」）により、提供物資の要支給額に相当する金額を管理している預金。	6,000,000
その他固定資産	事務所内 パーティーション他	消費者保安事業で使用する事務所備品類	26
仕器備品	事務所内 電話設備	消費者保安事業で使用する事務所電話設備	564,480
仕器備品	事務所内 複写機	消費者保安事業で使用する事務所複写機	1
仕器備品	事務所内 パソコン等	消費者保安事業で使用するリース資産	987,360
仕器備品	電源設備 1台	収益事業で使用する設備士技能検定電源設備	121,150
ソフトウェア資産	事務所内 公益法人会計ソフト	消費者保安事業で使用するソフトウェア資産	231,000
ソフトウェア資産	事務所内 ホームページ編集ソフト	消費者保安事業で使用するリース資産	797,500
電話加入権	事務所内 電話加入権 6本	消費者保安事業で使用する電話加入権	464,000
敷金	エリアリンク(株)	収益事業で使用する備品等の倉庫敷金	39,600
収益事業 出資金		一般会計より支出した収益事業の元入金	1,800,000
固定資産合計			277,261,764
資産 合計			339,631,678

一般社団法人 埼玉県LPガス協会
 財産目録

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			
未払金	みずほリース(株)	消費者保安事業に供する備品購入の未払い分 (パソコン他リース料 (残17回))	987,360
未払金	リコーリース(株)	消費者保安事業に供する備品購入の未払い分 (ホームページ編集ソフトウェア料 (残50回))	797,500
未払費用			
未払費用	NTT東日本	消費者保安事業で使用した電話料の未払い分	3,850
未払費用	KDDI	消費者保安事業で使用した衛星携帯電話料の未払い分	19,680
未払費用	三菱UFJニコス(株)	集団扱い自動車保険料集金代行料の未払い分	844
預り金			
預り金	源泉所得税	従業員から預った3月分源泉所得税	174,770
仮受金			
仮受金	広報活動費他	会員から預かった広報活動費他	1,090,290
未払消費税			
未払消費税	消費税確定納付額	消費税等の当期確定納付額	437,510
未払消費税	消費税確定納付額	消費税等の当期確定納付額	1,194,990
流動負債合計			4,706,794
(固定負債)			
退職給与引当金			
退職給与引当金	従業員に対するもの	正規職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	40,106,800

一般社団法人 埼玉県LPガス協会
 財産目録

[令和7年3月31日 現在]

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
退職給与引当金	従業員に対するもの (その他会計)	正規職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	9,000,000
LPガス応急供給引当金	LPガス応急供給引当金 (実施事業等会計)	埼玉県と締結している協定(「災害時におけるLPガス応急生活物資等に関する協定書」)により、提供物資の要支給額支払いに備えたもの	6,000,000
固定負債合計			55,106,800
負債合計			59,813,594
正味財産合計			279,818,084

上記のとおり相違ありません。

令和7年 4月17日

一般社団法人 埼玉県LPガス協会
 会長 川本武彦

令和6年度正会員会費納入状況

支部名	第1種会員		第2種会員		納入額(円)
	会員数	金額(円)	会員数	金額(円)	
さいたま	119	5,269,000	1	30,000	5,299,000
川口	67	2,890,000	0	0	2,890,000
南東武	70	3,377,000	0	0	3,377,000
北東武	61	2,396,000	1	30,000	2,426,000
南埼玉	23	977,000	0	0	977,000
熊谷	52	2,037,000	0	0	2,037,000
深谷	24	982,000	0	0	982,000
本庄	33	1,185,000	0	0	1,185,000
鴻巣	23	744,000	0	0	744,000
東松山	47	1,800,000	1	30,000	1,830,000
秩父	46	1,693,000	1	30,000	1,723,000
北埼玉	15	560,000	1	30,000	590,000
行田	27	1,060,000	0	0	1,060,000
加須	31	1,009,000	1	30,000	1,039,000
西武	56	2,565,000	1	30,000	2,595,000
所沢	37	1,602,000	0	0	1,602,000
川越	31	1,328,000	0	0	1,328,000
坂戸	28	1,026,000	0	0	1,026,000
朝霞	41	1,790,000	0	0	1,790,000
J A	12	641,000	0	0	641,000
小計	843	34,931,000	7	210,000	35,141,000
本部扱い	0	0	16	480,000	480,000
合計	843	34,931,000	23	690,000	35,621,000

第1種会員

※令和6年度当初会員数 871 ・ 新規入会数 0 ・ 退会数 28

第2種会員

※令和6年度当初会員数 25 ・ 新規入会数 0 ・ 退会数 2

令和6年度公益目的支出計画実施報告書

令和6年度の公益目的支出計画の実施状況を次のとおり報告いたします。

1. 公益目的支出計画

- ①令和6年3月31日公益目的財産額 42,777,235 円
- ②公益目的収支差額の見込額（平均の額） 14,533,334 円
- ③公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日 令和9年3月31日
- ④公益目的支出計画の実施予定期間 3年（2年延長）

2. 当該事業年度の公益目的実施事業等の概要

- ①LPガスによる事故防止対策、地震等災害時への対応等のLPガス消費者保安事業
- ②LPガススタンドに関する事故防止対策等のLPガススタンド保安事業
- ③LPガス一般消費者等からの相談に対応するLPガスお客様相談事業

3. 当該事業年度の公益目的収支差額

単位：円

実施計画	収 入	支 出	収支差額
継1. LPガス消費者保安事業	12,579,453	30,851,732	△18,272,279
継2. LPガススタンド保安事業	1,500,000	3,141,264	△1,641,264
継3. LPガスお客様相談事業	906,900	2,620,964	△1,714,064
合 計	14,986,353	36,613,960	△21,627,607

4. 当該事業年度の公益目的財産額

単位：円

	金 額
令和6年3月31日公益目的財産残額	42,777,235
令和6年度公益目的収支差額	△21,627,607
令和7年3月31日公益目的財産残額	21,149,628

5. 公益目的支出計画の実施に影響を与える重要な事項の変更はありませんでした。

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人埼玉県LPガス協会

会 長 川 本 武 彦 殿

私たち監事は、一般社団法人埼玉県LPガス協会の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その結果につき、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。


2. 監査結果


公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上

令和 7年 4月 17日

一般社団法人埼玉県LPガス協会

監 事 長 島 祥 三 郎 

同 杉 本 優 典 

監 査 報 告 書

一般社団法人埼玉県LPガス協会

会 長 川 本 武 彦 殿

私たち監事は、一般社団法人埼玉県LPガス協会の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、事務局からの事業報告を受け、業務の状況並びに会計帳簿等の調査をいたしました。また、事業報告書、財務諸表（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）の監査を実施しました。


2. 監査結果


- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

令和 7年 4月 17日

一般社団法人埼玉県LPガス協会

監 事 長 島 祥 二 郎 

同 杉 本 優 典 

理事の交代について承認を求める件

(提案理由)

令和6年5月27日開催の通常総会において選任された理事のうち3名が下記の通り交代となります。定款22条第1項の規定により、理事は総会において選任することになっておりますのでご承認をお願いします。なお、選任された後任理事の任期は定款第25条第3項の規定により、本日の総会終結の時から前任者の任期の満了する令和8年度の通常総会終結の時までとなります。

(参考) 定款抜粋

(役員の設定)

第21条 本会に次の役員を置く。

- (1) 理事 45名以上50名以内
- (2) 監事 2名以内

(役員を選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

(役員任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。また、増員した理事の任期は、他の現任者の任期の満了のときまでとする。

記

理事の交代について承認を求める件 (敬称略)

〈JA支部〉

前任者 石川英男 全国農業協同組合連合会埼玉県本部 (JA支部長)
後任者 櫻井武士 全国農業協同組合連合会埼玉県本部 (JA支部長)

〈本部推薦〉

前任者 鶴田義人 岩谷産業株式会社
後任者 森田毅 岩谷産業株式会社
前任者 中嶋栄治 株式会社エネアーク関東
後任者 島村宜孝 株式会社エネアーク関東

(変更事由：所属会社人事異動の為)

以上